

公益社団法人 日本航空技術協会

第 72 回 定 時 社 員 総 会 資 料

式次第

1. 開会の辞（15 時 00 分開始）
2. 議長選出
3. 議事録署名人選任
4. 目的事項

決議事項 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告並びに決算、監査報告に
ついて

第 2 号議案 第 38 期役員の選任について

報告事項 令和 7 年度事業計画並びに予算について

5. 閉会の辞

令和 7 年 6 月 5 日（木）14 時 30 分開場

場所：大田区産業プラザ PiO（東京都大田区南蒲田 1-20-20）

目 次

I	令和6年度 事業報告書	3 頁
II	令和6年度 決算報告書	25 頁
	1. 貸借対照表	
	貸借対照表の付属明細書	
	2. 正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	正味財産増減計算書の付属明細書	
	財務諸表に対する注記	
	3. 財産目録	
	4. 正味財産増減計算書 予算実績対比表	
III	監査報告書	38頁
IV	第38期 役員の選任について	39頁
報 告 事 項		
I	令和7年度 事業計画書	41頁
II	令和7年度 収支予算書	47頁
	収支予算の事業別区分経理の内訳表	

【決議事項】

I 令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

I. 概 要

令和 6 年度は、賛助会員の皆様のご理解を賜り、29 年ぶりに賛助会費の引き上げを実施しました。今後とも協会の使命・役割である「航空の安全確保に資する事業」を推進してまいりますので、引き続きのご支援をお願いいたします。

事業概要としましては、「航空技術・航空安全の普及啓蒙」、「航空界の活動支援及び能力開発」、「航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰」、「情報の発信、調査研究 助言・提言事業」、「図書の発行、改訂および頒布」の各事業を計画に基づき確実に実施するとともに、協会基盤の整備に取り組みました。

主たる取り組みとしては、「航空技術・航空安全の普及啓蒙」では、年間計画を策定し年 4 回の航空教室を効果的に開催したことに加え、初めて 2 団体での共催により、お互いの強みを活かした、より航空の裾野拡大につながる航空教室の開催も具現化しました。また、昨年度に引き続き開催した航空技術産業セミナーは、開催時期を早めるとともに、対面と Web のハイブリット型とし、より多くの学生に参画いただけるよう工夫を行いました。

「航空界の活動支援及び能力開発」では、講習会において、近年の継続課題について整理し、今後の取組みの方向性の明確化を図るとともに、受講実績がある企業様のニーズを的確に把握し、それに応えることができる新たな講習会を設定、開催し、好評を得ることができました。

「航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰」では、無利子貸与型奨学金制度が 2 年目を迎え、より活用いただける制度とすべく、最も効果的な募集時期の設定（10 月から 11 月の一次募集と 1 月から 2 月の二次募集）や制度を理解いただくための動画の作成等を行いました。

また、奨励金制度についても、令和 7 年度以降も支給対象を変更して継続する方向性を明確にし、広く航空業界を目指す学生の育成を支援することとしました。

「情報の発信、調査研究 助言・提言事業」では、特定技能評価試験の実施要請の高まりを受け、実施回数および場所を拡大し、受験機会の提供に貢献するとともに、2 号試験の令和 7 年度実施に向けての準備を行いました。また、昨年度に引き続き、航空従事者学科試験のシラバス見直しを受託し実施しました。

「図書の発行、改訂および頒布」では、新刊図書として、「かなマニ」シリーズの第二弾「かなりマニアックな ヘリコプター豆知識」を刊行し、その効果もあり、図書の収益が予算を上回る等、収益事業として大きな貢献を果たしました。

「協会基盤の整備」では、フレックスタイム制の正式導入、教育研修規程の制定と研修の実施、およびノートパソコン、ルーターの更新によるリモートワーク環境の整備等を実施しました。

上記に加え、全職員が各事業計画の完遂に向けて積極的に取り組んだ結果、令和 6 年度決算

は、予算を 800 万円近く上回り、10,800 千円の黒字となりました。対予算の内訳としては、会費収入が 500 万円減となる中、収入全体で 1,200 万円の増、費用は 400 万円の増に留まりました。事業収入としては、講習会収入が予算を 300 万円ほど下回りましたが、特定技能評価試験、図書、航空技術の広告収入が予算を上回り、特に図書は、航空専門学校の学生数減に伴い、コロナ禍を経て 4,500 万円を切る収入規模となっておりましたが、かなマニ第二弾の発売等による一般向け書籍の販売増があり、5,000 万円を超えるレベルまで回復しました。

しかしながら、令和 6 年度は大幅な黒字となったものの、令和 8 年度には不可避となる事務所移転に関わる費用を確保しておかねばならず、また、転居による固定費の増も見込む必要があります。加えて、個人会員の会費収入の減少に歯止めがかかっていないことから、このままでは数年後には黒字を確保することが厳しくなる可能性があるため、会員減の歯止め策をしっかりと講じていくことに加え、事業収入の更なる拡大に取り組んでいくこととします。

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全の普及啓蒙

①航空教室

航空教室は、エアライン関連企業、整備会社のご協力を得て、工場見学、航空整備士・空港グランドハンドリング・グランドスタッフによる仕事紹介を交えるなど趣向を凝らし、内容を充実することで毎年多くの方にご参加いただいております。

今年度も、裾野拡大の観点から、メインの対象を小学 4 年生～6 年生とし、保護者と一緒に航空業界の魅力や楽しさを感じてもらえる航空教室を開催しました。

他団体との共催も実施し、航空機操縦士・客室乗務員の仕事紹介も実施しました。

昨年度に引続き、3 月には名古屋小牧にある三菱重工航空エンジン（株）のご協力のもと、整備・製造に特化した航空教室を実施しました。

また、「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、本協会（JAEA）、（一社）日本航空宇宙工業会（SJAC）、（公社）日本航空機操縦士協会（JAPA）、（一社）全日本航空事業連合会（AJATS）、（一社）日本女性航空協会（JWAA）、エアライン、航空機製造会社、ヘリコプター事業会社等が共催する「女性航空教室」は今年度より受講生を女性に限定せずに募集をし、12 月に対面・施設立入型として羽田空港の新整備場にあるスカイマーク（株）にてシミュレーター棟やモックアップの見学を含む航空教室を実施しました。

②シンポジウム

3 件の講演会を実施しました。9 月には（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催で「空の日・宇宙の日」記念特別講演会を開催し、（株）JAL エンジニアリングによるエアバス A350 に関する最新の航空機システムの技術的な紹介を行いました。10 月には（一社）日本航空宇宙学会と共催の「飛行機シンポジウム」において 1 件の特別講演、5 件の企画講演を実施しました。2 月には本協会が主催する「航空安全シンポジウム」において 3 件の講演会を実施しました。会場参加と Web システムを利用し、日本全国から多くの方にご参加頂きました。

いずれも各講演会の主旨に沿った内容を提供することができ、航空関係者のみならず、これから航空業界を目指す学生の方、さらには多くの一般の方など、幅広い年齢層の方々にご聴講いただくことができました。聴講者からは「空の日・宇宙の日」では「普段見ることの出

来ない A350 のシステムを理解できた」、「航空安全シンポジウム」では「人材、新技術、品質の最新状況を聞くことができた」、「整備士人財確保については今までにない動きであり期待している」等のコメントを頂きました。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

① 講習会

令和 6 年度は、昨年度に引き続き対面講習とオンライン講習を同時に実施することにより、受講者の利便性の向上と収益の確保を目指しました。

定例講習会においては、開催を計画した講習会はほぼ開催することができ、予算は若干下回ったものの、昨年度並みの収益を確保できました。受託講習会においては、毎年受講頂いている定例的な講習はすべて開催できました。また、期中に新たに設定した講習会については、協会発行図書である『かなマニ』をテキストとした実機見学を含めた 5 日間の集中講習会や、航空機給油会社様向けのロールプレイ付きヒューマンファクター講習会、小型機・回転翼機を中心とした SMS 講習会の実施などに取り組みました。一方で、予算上、計画していたが開催の希望者が集まらず未開催となった講習会の影響により予算を下回ることとなりました。

今後は、サステナブルな講習会の開催と更なる顧客の拡大を視野に入れ、講習内容、開催方式などの講習会全般の品質確保に向けた基盤整理や新たな講習会設定、顧客開発に取り組んで参ります。

② 機関誌

年度計画に基づき、ニュースの充実、分かり易く読みやすい記事、動画コンテンツ等を追加した内容の掲載に取り組み、航空安全、航空技術の普及啓蒙に役立つ記事の発掘を続けています。各号の「ニュース・ダイジェスト」においては、航空業界で注目されている電動推進装置、水素燃料電池、SAF の最新動向、また世界各国で開発が行われている「空飛ぶクルマ」関連情報を多数掲載しました。

特集記事では、今後の発展普及が期待されるドローンや空飛ぶクルマに関する最新動向の紹介として、航空技術 7 月号で「eVTOL 機、東京都内で初飛行」、8 月号では「Japan Drone 2024」、9 月号には「九電ドローンサービスによる各種ドローンサービス」、11 月号には「福島ロボットテストフィールドの紹介」を掲載しました。このほか、新機材・新機器関連の記事掲載のほか、1 月号に産学共同「航空機整備技能コンテスト」開催記事、2 月号では人にフォーカスする記事として「(株) JAL エンジニアリング、トップマイスターに聞く！」も取材して掲載しました。

また、昨年度に引き続いて元 川崎重工業(株) XP-1/XC-2 チーフ・デザイナー 久保正幸 氏による「航空機設計」の連載、航空従事者試験問題解説も継続し、毎号、読者を意識した誌面作りを行ってきました。

③ 航空従事者に関わる支援養成事業

令和 6 年度は 9 月に成田国際航空専門学校で国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会が開催され、これにオブザーバーとして参加しました。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

① 「会長賞」表彰

航空の技術・安全・品質の発展に資する研究開発、グループ・個人の業務改善や航空技術

者の効果的、効率的な指導等において多大な成果、貢献があったと認められる活動に対し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り、「会長賞」(【企業・団体部門】及び【学校部門】)、「表彰審議会委員長特別賞」、「奨励賞」を選考し表彰を行っています。本年度【企業・団体部門】は会長賞 1 件、表彰審議会委員長特別賞 5 件、奨励賞 39 件、【学校部門】は会長賞 1 件を決定し、令和 7 年 6 月 5 日に表彰を行います。

② 学生奨励金、奨学金、卒業生への「会長賞」表彰

本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学(航空関連学科)で学ぶ学生に対して奨励金(返済不要給付型)を 10 名に支給し、支援を行うことで航空人材育成の促進を図りました。

昨年度 12 月から運用を開始した無利子貸与型奨学金については、2 年目を迎え、より多くの航空整備士を目指す方に活用いただくことを目指し、募集時期、周知方法等を見直した結果、昨年度の 52 名から 69 名へ応募者が増加しました。

また、社会人として歩み始める学生を称え、航空業界での活躍に期待すべく、同じく本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学(航空関連学科)全 9 校の卒業生(学生会員)の中から各校 1 名の学業優秀者を選考し「会長賞」を授与しました。

③ 叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局表彰、他団体表彰

「叙勲」、「褒章」(内閣府賞勲局)、「国土交通大臣表彰」(国土交通省航空局)、「東京航空局長表彰」(東京航空局)、「大阪航空局表彰」(大阪航空局)候補者の推薦団体として、賛助会員各社から航空関連事業に従事し且つ永年勤続の功労の諸要件を満たす方をご推薦いただき、「褒章」4 名、「国土交通大臣表彰」13 名、「東京航空局長表彰」20 名、「大阪航空局表彰」13 名の候補者を推薦し、受章・受賞されました。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

コンサルタント(助言)

即戦力となる専門人材育成を促進するため航空専門学校が企業や団体と連携してその意見を取り入れて実践的学習を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会、学外委員として参画し、助言・提言を行いました。

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

(一社)日本航空宇宙工業会(SJAC)と共に、標記協議会とその下部組織、「整備士養成ワーキンググループ」、「製造技術者ワーキンググループ」、「裾野拡大ワーキンググループ」の事務局として運営に参画しました。

特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備及び空港グランドハンドリングの試験に係る技能評価試験実施機関として、令和元年度から試験を実施しています。令和 6 年度は、企業様からの要望を踏まえ、フィリピン・ダバオで新たに整備の試験を実施、現地教育機関でしっかりとした準備をして頂いたことが奏功し、合格率は 8 割を超える実績となりました。また、グランドハンドリングについては、大阪に加え、福岡及び名古屋で新たに試験を実施しました。令和 6 年度の合格証明書の発行数は、整備 22 通、グラハン 1,052 通となりました。

(航空分野の令和 6 年度から向こう五ヶ年の受け入れ人数の上限は 4,400 人)

また、整備、グラハンとも、「特定技能 2 号」の導入準備を進め、3 月上旬に入管庁より了解を得ることができました。令和 7 年度の早い段階で 2 号試験を実施いたします。

国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

2025 年 3 月 27 日に開催された第 21 回技術安全部会に委員として参加し、助言、検討を行いました。

専門委員会

本協会が実施する種々の事業を専門的な観点で検討し、促進を図って行くために今年度も、整備士制度、グランドハンドリング、出版、シンポジウム、航空技術編集、訓練、の各委員会を開催しました。航空局において整備士資格制度の見直しが進められていたことから、整備士制度委員会と訓練委員会は一部を合同実施とし、航空局における検討状況等の共有を図りました。

・整備士制度委員会

令和 6 年 7 月 7 日付で第 37 期第 2 回会議を対面及びオンラインで開催しました。

航空整備士学科試験が CBT 化されたため、学科試験の公開がなく、下部会議体である「学科試験問題検討会」は、開催していません。また、「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」の中間とりまとめの概要説明を行いました。

・出版委員会

令和 6 年 7 月 10 日付で第 37 期第 2 回会議を書面で開催しました。下部会議体である「講座本の平準化及び改訂検討会」のもと、【4】「航空機材料」と航空工学講座【3】「航空機システム」の改訂作業を進め、【4】「航空機材料」は令和 7 年 3 月に刊行しました。【3】「航空機システム」は令和 7 年度の刊行を予定しています。

・シンポジウム委員会

7 月 10 日に第 37 期第 3 回会議を書面で開催しました。「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、第 62 回飛行機シンポジウム、第 37 回航空安全シンポジウムの開催予定について共有しました。

・調査研究

令和 5 年度に続き、令和 6 年度は、積み残しとなっておりました回転翼航空機、滑空機及び航空工場整備士の学科試験のシラバス見直し業務を航空局から競争入札を経て受託し、関係企業・団体様等からの協力を得て、年度内に納品を終えました。

2. 収益事業の推進

・新刊図書の発行／図書の改訂

新刊図書として、「かなマニ」シリーズの第二弾「かなりマニアックな ヘリコプター豆知識（以下、「ヘリ豆知識」）を令和 6 年 7 月に刊行しました。年度予想を上回る 2,800 冊を販売しました。

講座本については、より使いやすい図書をめざして改訂検討を進め、2024 年度は航空工学講座【4】「航空機材料」の改訂版を令和 7 年 3 月に刊行しました。また、講座【3】「航空機システム」の改訂作業に取り掛かっており、来年度の刊行を目指して進めています。な

お、今後も講座本を改訂していく事ができるように新たな著者を探してきましたが、見つかる事は出来ていません。引き続き著者探しを行っていきます。

その他、毎年定例で行っている改訂では、「2025 年版航空整備士学科試験問題集（問題編・解答編）」（3 月）、令和 6 年 3 月 29 日までに発行されたサーキュラーをまとめた「航空機検査業務サーキュラー集 追録第 61 号」（令和 6 年 10 月）、「新航空法規解説 第 21 版」（令和 7 年 3 月）を刊行しました。

また図書ではありませんが、会員専用「学科試験能力診断テスト」を一般の方もお試しできるように協会ホームページに掲載していますが、アクセスポイントをより分かり易い場所にも設置しました。

・図書頒布

前述の新刊図書「ヘリ豆知識」は予定通り令和 7 年 7 月末に刊行され、年度予想を上回る 2,800 冊を販売しました。

また、「ヘリ豆知識」の発行を足掛かりに、書店を直接訪問する販売促進を実施、大型店を中心に図書目録や「かなマニシリーズ」の抜き刷りも配置しました。訪問することが難しい遠方の書店には、電話などにより販売促進を実施しました。

令和 3 年 10 月に刊行した「飛行機豆知識」は、刊行当初と比較すると販売数が下降してはいますが、第二弾の「ヘリ豆知識」との相乗効果や新たな販促先を開拓した効果もあり、令和 6 年度に当協会図書で最も販売数が多く、出版から 3 年半で累計販売数が 16,000 冊に迫っています。

オンラインショップについては、費用削減の観点から、利用するサイトを変更しました。7 月に会員専用を、11 月に一般向けのサイトを一新しました。新たな販売サイトは利用できる決済方法も増え、購入される側の利便性向上にも繋がったのではと考えています。また、昨年度に引き続き、後述する教科書の販売の一部をオンラインショップで行いました。

年度末の令和 7 年度新入生用を主とした各航空専門学校への教科書採用分の販売は、令和 5 年度実績より若干上向きました。「ヘリ豆知識」の販売開始と「飛行機豆知識」の販売状況が引き続き好調であった結果も合わせ、令和 6 年度は前年度実績を超え・当該年度の図書頒布事業予算も達成しました。

一方、市中の書店への流通の際に経由する取次店（日販、トーハンなど）までの流れの見直しについては、多角的に検討した結果、見直しは行わないこととしました。

3. 公益法人事業基盤の整備／その他

今年度は職員の働き方改革と能力開発の促進を図るための施策を実施しました。

まず、職員の働き方改革に資する施策として、老朽化したデスクトップ型パソコンをノートパソコンへ更新するとともに、円滑なリモートワークの実施を支援する機器も更新し、IT 環境の整備に着手しました。来年度は電話設備の更新においてクラウドフォンの導入等についても検討し、2026 年に予定する事務所移転を視野に整備を進めていくこととします。

また、効率的な働き方を実現するために、4 月よりフレックスタイム制を正式導入しましたが、リモートワークと併せて効果的に活用されています。

次に、能力開発の促進を図る施策として、4 月に階層別教育、職能別訓練および自己啓発支援からなる「教育研修規程」を制定し、それに基づき年間研修計画を策定し、研修を実施することでより効果的に人財成長を支援することとしました。今後、継続的に職員の自律的

成長を支援し、職員がより主体性を発揮した協会運営を目指すこととします。

Ⅱ．事業活動実績（4月1日から3月31日まで）

A．航空技術・航空安全の普及啓蒙

（1）「航空教室」

コロナ禍の影響で航空業界へ興味を持つ子供が少なくなった、航空業界への就職を親が心配するなどの情報を得たため、昨年度からメイン対象者を小学4年生～6年生とし、保護者と一緒に参加してもらう事で、航空業界の魅力や楽しさを感じてもらえる航空教室へ方向転換をしました。今年度は9月に羽田空港（新整備場）において“空のお仕事紹介！航空教室”をJALスカイミュージアムにて実施しました。

また、10月には（公社）日本航空機操縦士協会との共催で『Fly with us & Yes I Can 航空教室（JAL）』を実施、ふだん飛行機を利用する際でも直に接することのないパイロット、整備士、管制官やグラハンによる講話、さらにCA、グランドスタッフの講話も実施、また格納庫では間近で機体見学も出来、印象に残るイベントとなりました。

11月には、『航空整備のお仕事紹介！航空教室（ANA）』を開催しました。

3月には昨年に続き、名古屋小牧にある三菱重工航空エンジン（株）のご協力のもと、整備・製造に特化した航空教室を実施しました。

各「航空教室」開催の周知については、今までの「空の日」ネット、Skyworks ホームページ、SNS を利用するほか、羽田開催では大田区役所羽田特別出張所および青少年対策羽田地区委員会、名古屋地区では小牧市役所のご協力を得て、募集をしました。その他の地域では周辺の小学校へ直接プレスリリースやパンフレットを郵送することで周知しました。

上記航空教室には「空の日」・「空の旬間」実行委員会に協賛いただきました。

「裾野拡大ワーキンググループの取り組み」

「女性航空教室 Yes I Can」：スカイマーク株式会社にて実開催（12.14）

国土交通省航空局／経済産業省製造産業局／文部科学省研究開発局の後援

（2）シンポジウム

①「空の日・宇宙の日」記念特別講演会

・2024年9月3日

・航空会館＋オンライン配信／（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催

・参加者：会場聴講者＋Web 視聴者＝600名

・【講演】

「エアバス A350 で語る、最新の航空機システムの技術紹介」

（株）JAL エンジニアリング 技術部システム技術室 エアバスグループ グループ長
小林圭二氏

② 第62回飛行機シンポジウム

・2024年10月15日～10月17日

・福井県 AOSSA(アオッサ)(福井市)／（一社）日本航空宇宙学会と共催

・参加者：会場聴講者=450名

【特別講演】「新技術活用がもたらす航空機整備の変革について」

全日本空輸株式会社 坂下 亜祐子 氏

【企画講演】「複合材主翼組立工程への AI 活用 シム板厚予測モデル導入」

三菱重工業（株） 宮村 美里 氏

「航空機への複合材適用技術と将来動向」

（株）IHI エアロスペース 奥村 郁夫 氏

「磁気軸受スピンドルを用いた難削材への高品質孔開け」

川崎重工(株) 岡田 拓武 氏

「遺伝的アルゴリズムによる薄層 CFRP の積層構成最適化」

（株）SUBARU 塚崎 大和 氏

「環境負荷低減に向けた旅客機へのリブレット実装の取り組み」

（株）JAL エンジニアリング 緒方 隆裕 氏

③ 第 37 回航空安全シンポジウム

・2025 年 2 月 28 日

・航空会館＋オンライン配信 / 当協会単独主催

・参加者：会場聴講者＋Web 視聴者= 145 名

・【講演 1】

「整備士・操縦士を取り巻く環境の変化と必要な取組」

国土交通省航空局 安全部安全企画室 藏 智彦 氏

・【講演 2】

「NEDO グリーンイノベーション事業における次世代航空機の開発状況について」

NEDO 航空・宇宙部 馬渡 雄一 氏

・【講演 3】

「エアバス社から学んだ A350 機製造における品質管理体制および持続可能な組織を運営するために必要なダイバーシティの考え方」

（株）JAL エンジニアリング 品質保証部 近藤 明香 氏

B. 航空界の活動支援及び能力開発

（1）講習会

定例講習会を教室とオンラインのハイブリッド型で実施、受託講習会は講師派遣、また協会教室での実施による開催、開催回数は計 62 回（定例講習 53 回・受託講習 9 回）で受講者数 678 名（定例講習；530 名・受託講習；148 名）の実績をあげました。

① 航空法規講習会（79 名）

第 56 回（協会教室・オンライン）

受講者 10 名

（05.10）

第 57 回（協会教室・オンライン）

受講者 5 名

（06.13）

第 58 回 (協会教室・オンライン)	受講者 8 名	(07.12)
第 59 回 (協会教室・オンライン)	受講者 6 名	(08.06)
第 60 回 (オンライン)	受講者 10 名	(09.12)
第 61 回 (協会教室・オンライン)	受講者 18 名	(11.13)
第 62 回 (協会教室・オンライン)	受講者 12 名	(02.06)
第 63 回 (協会教室・オンライン)	受講者 10 名	(03.07)
② 航空業界入門講習会 (0 名)		
第 23 回 (協会教室・オンライン) ※開催なし	受講者 0 名	(04.24～04.25)
第 24 回 (協会教室・オンライン) ※開催なし	受講者 0 名	(10.03～10.04)
③ 整備管理従事者講習会【入門編】(20 名)		
第 18 回 (協会教室)	受講者 7 名	(07.24～07.25)
第 19 回 (協会教室・オンライン)	受講者 13 名	(11.20～11.21)
④ 整備管理従事者講習会【航空機耐空性管理コース】(31 名)		
第 23 回 (協会教室・オンライン)	受講者 12 名	(08.22～08.23)
第 24 回 (協会教室・オンライン)	受講者 14 名	(12.04～12.05)
第 25 回 (協会教室・オンライン)	受講者 5 名	(03.05～03.06)
⑤ 品質管理講習会【基礎編】(31 名)		
第 12 回 (協会教室・オンライン)	受講者 6 名	(04.26)
第 13 回 (協会教室・オンライン)	受講者 8 名	(08.02)
第 14 回 (協会教室・オンライン)	受講者 11 名	(10.22)
第 15 回 (協会教室・オンライン)	受講者 6 名	(01.09)
⑥ 品質管理講習会【実務編】(39 名)		
第 13 回 (協会教室・オンライン)	受講者 9 名	(06.04～06.05)
第 14 回 (協会教室・オンライン)	受講者 14 名	(09.04～09.05)
第 15 回 (協会教室・オンライン)	受講者 4 名	(11.14～11.15)
第 16 回 (協会教室・オンライン)	受講者 12 名	(02.12～02.13)
⑦ はじめてでもわかるヒューマンファクター (HF) 講習会 (46 名)		
第 13 回 (協会教室・オンライン)	受講者 16 名	(05.30)
第 14 回 (協会教室・オンライン)	受講者 11 名	(07.17)
第 15 回 (協会教室・オンライン)	受講者 11 名	(10.02)
第 16 回 (協会教室・オンライン)	受講者 8 名	(02.07)
⑧ ヒューマンファクターリカレント(HFR)講習会 (44 名)		
第 20 回 (協会教室・オンライン)	受講者 10 名	(06.14)
第 21 回 (協会教室・オンライン)	受講者 14 名	(09.13)
第 22 回 (協会教室・オンライン)	受講者 9 名	(11.01)
第 23 回 (協会教室・オンライン)	受講者 11 名	(02.05)
⑨ ヒューマンファクターアドバンス講習会 (34 名)		
第 32 回 (協会教室・オンライン)	受講者 17 名	(09.26～09.27)
第 33 回 (協会教室・オンライン)	受講者 17 名	(01.22～01.23)
⑩ SMS (安全マネジメント) 講習会 (44 名)		
第 54 回 (協会教室・オンライン)	受講者 9 名	(05.24)
第 55 回 (協会教室・オンライン)	受講者 11 名	(07.05)
第 56 回 (協会教室・オンライン)	受講者 15 名	(10.11)

第 57 回 (協会教室・オンライン)	受講者 9 名	(01.17)
⑪ 内部品質監査講習会 (34 名)		
第 61 回 (協会教室・オンライン)	受講者 16 名	(06.21)
第 62 回 (協会教室・オンライン)	受講者 10 名	(10.10)
第 63 回 (協会教室・オンライン)	受講者 8 名	(02.21)
⑫ 航空用英語学習講習会【入門編】(2 名)		
第 7 回 (協会教室)	受講者 2 名	(07.11)
⑬ 航空用英語学習講習会【基礎編】(0 名)		
第 5 回 (協会教室・オンライン) ※開催なし	受講者 0 名	(08.08)
⑭ 航空用英語学習講習会【応用編】(7 名)		
第 13 回 (協会教室・オンライン)	受講者 7 名	(02.14)
⑮ 航空用英語学習講習会【発展編】(4 名)		
第 4 回 (協会教室・オンライン)	受講者 4 名	(03.13)
⑯ アビオニクス基礎講習会 (47 名)		
第 83 回 (協会教室・オンライン)	受講者 14 名	(06.26～06.28)
第 84 回 (オンライン)	受講者 10 名	(08.28～08.30)
第 85 回 (協会教室・オンライン)	受講者 14 名	(10.23～10.25)
第 86 回 (協会教室・オンライン)	受講者 9 名	(02.26～02.28)
⑰ エレクトロニクス基礎講習会 (18 名)		
第 4 回 (協会教室)	受講者 8 名	(07.18～07.19)
第 5 回 (協会教室・オンライン)	受講者 10 名	(12.12～12.13)
⑱ 基本技術講習会 (18 名)		
第 101 回 (全日本空輸 株)	受講者 10 名	(08.13～08.22)
第 102 回 (日本航空 株)	受講者 8 名	(01.07～01.17)
⑲ 法の実務的運用講習会 (14 名)		
第 2 回 (協会教室・オンライン)	受講者 7 名	(09.18)
第 3 回 (協会教室・オンライン)	受講者 7 名	(02.20)
⑳ 人事労務基礎講習会 (6 名)		
第 1 回 (協会教室・オンライン) ※開催なし	受講者 0 名	(09.11)
第 2 回 (協会教室・オンライン)	受講者 6 名	(01.24)
㉑ 小型機・回転翼機 SMS 講習会 (12 名)		
第 1 回 (協会教室)	受講者 12 名	(12.10)
㉒ 受託講習会 (講師派遣形態) (148 名)		
技術系入門 (中日本 名古屋)	受講者 27 名	(04.10～04.11)
航空法規 (朝日航洋 新木場)	受講者 10 名	(05.21)
はじめて HF (KAFCO 銀座)	受講者 16 名	(07.18)
航空法規 (スバル 栃木)	受講者 34 名	(07.25)
航空法規 (セントラルヘリ 名古屋)	受講者 20 名	(09.17)
英語入門 (日本飛行機 大和)	受講者 16 名	(09.27)
はじめて HF (セントラルヘリ 名古屋)	受講者 11 名	(10.29)
SMS (国土交通省 千葉)	受講者 9 名	(11.14)
大型飛行機解説 (国土交通省 協会教室)	受講者 5 名	(01.27～01.31)

(2) 機関誌

機関誌「航空技術」の各号における特集記事は以下の通り。

(※：本協会による表彰事案の詳細紹介の記事)

VTOL 無人機 K-RACER の開発	(4 月)
AirJapan、成田-バンコク線で初便就航	(4 月)
FDA、純国産のバッテリー式電源装置「eGPU」を本邦初導入	(4 月)
JAL、13 年ぶりに自社貨物専用機を運航開始	(4 月)
オリックス・レンテック社、「Tokyo 3D Lab.」をリニューアル・オープン	(4 月)
RFID を活用した FOD 防止について	(5 月)
ANA、国内線仕様のボーイング 787-10 型の運航を開始	(5 月)
*GEnx エンジン、Accessory Gearbox、Static Pressure Test 代替方法について	(6 月)
Point to Point の旅客輸送の将来ビジョン創造について	(6 月)
ヤマトホールディングス、貨物専用機を就航	(6 月)
ANA、地上支援車両への再生燃料利用に関する実証を開始	(6 月)
航空機部品への良品条件管理の適用事例	(7 月)
eVTOL 機、東京都内で初飛行	(7 月)
ANA、EV ヘアアップサイクルした GSE を公開	(7 月)
NTT ドコモ、Space Compass が HAPS で AALTO 社、エアバス社と資本業務提携	(7 月)
ANA グループ初、電動ファン付きベストを導入	(8 月)
Japan Drone 2024	(8 月)
最後のベルーガ XL 型 6 号機、就航	(8 月)
ANA、空港車両の完全自動走行実証を実施	(9 月)
A321P2F、羽田空港に就航	(9 月)
九電ドローンサービスによる各種ドローンサービス	(9 月)
株式会社 IHI、ライフサイクルソリューションセンター社員紹介	(9 月)
*SMS 教育の進捗状況管理の自動化による作業時間の低減	(10 月)
ispace と JAL、ミッション 2 ローバーの日本到着報告会開催	(10 月)
ANA、リブレット加工フィルム「AeroSHARK」を導入	(10 月)
JAL、新搭乗方式を適用開始	(10 月)
ANA、VR シミュレーター「V TRAS (アトラス)」を導入	(11 月)
RIAT2024 と FIA2024	(11 月)
福島ロボットテストフィールドの紹介	(11 月)
*Trent1000 修理開発における Tool 製作時の 3D プリンタ活用 (創意工夫) による Tool 製作期間の短縮	(12 月)
*国際線ライン整備委託便における委託管理情報の送受信環境改善による業務効率化	(12 月)
「ANA Cargo Base +」を公開	(12 月)
アジア・エタノール・サミット開催	(12 月)
2024 国際航空宇宙展	(12 月)
*異臭サンプルを用いた運航・客室乗務員異臭訓練の確立	(1 月)
*Wheel & Tire Assembly 修理における Outer Grease Seal の Separation 防止 「第 1 回 ANA グループグランドハンドリングスキルコンテスト」開催	(1 月)

産学官連携「2024 年度航空機整備技能コンテスト」開催	(1 月)
「第 33 回全国産業用無人ヘリコプター飛行技術競技大会」開催	(1 月)
環境負荷低減に向けた旅客機へのリブレット実装の取り組み	(2 月)
JAL、リブレット形状塗膜施工した 787-9 型を国際線で運航開始	(2 月)
Aircraft Cabin Innovation Summit Asia 2024	(2 月)
(株) JAL エンジニアリング、トップマイスターに聞く！	(2 月)
JAL、電動大型 GSE 車両を日本初導入	(3 月)
KHI、「K-RACER-X2」型による無人物資輸送の飛行実証を実施	(3 月)
複合材主翼組立工程への AI 活用 シム板厚予測モデル導入	(3 月)
ACT FOR SKY シンポジウム (1)	(3 月)

(3) 航空従事者に関わる支援養成事業

国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会が幹事校である成田国際航空専門学校で開催され、これに参画しました。(2024 年 9 月 24 日～9 月 25 日)

C. 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

(1) 「会長賞」表彰

今年度は、【企業・団体部門】の推薦案件 45 件及び【学校部門】の推薦案件 1 件に対して表彰審議会において選考・審査した結果、下記の個人又はグループに会長賞、表彰審議会委員長特別賞、奨励賞を授与しました。

【企業・団体部門】(敬称略)

○会長賞 (1 件)

研究・開発の部：全日空モーターサービス (株) GSE 整備部/企画総務部
「本邦初、航空機地上支援車両の EV コンバージョン」

○表彰審議会委員長特別賞 (5 件)

業務改善の部： ANA ベースメンテナンステクニクス (株) 猪又基/藤原庸平/福元高広/村山秀史/浦本靖 殿

全日本空輸 (株) 波多野博之 殿

「Q400 Nacelle L_E Fairing FWD Access Panel Heat Damage ・ Delamination に対する修理方法の提案」

業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・小林達也

「E170 WING TIE BOLT ECI STAND の作成」

業務改善の部： 株式会社 JAL エンジニアリング・佐々木一至

「787 Landing Gear Wire Harness の自動試験機開発」

研究・開発の部：全日本空輸 (株)・重富貞成

「整備部門の知見と AI 技術を活用した DHC-8-400 型機 Engine Driven Pump の故障予測モデルの開発」

業務改善の部： ANA ベースメンテナンステクニクス (株)・森翔哉

「PW1100G ENGINE 再使用処置不可低減 に向けた取り組み」

○奨励賞 (39 件)

研究・開発の部： 全日本空輸 (株)・整備センター 松井宏司朗/裙本晋之助/宇戸基/春原光希/宮園晃輝

「B777 型機リブレット装着による燃料消費量および CO2 排出量の削減」

- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・鹿嶋翔大/二木智行/安藤雄二/国分寿夫/道祐一
「社内規程共通化プロジェクト」
- 業務改善の部： ANA ベースメンテナンステクニクス (株)・STRETCHER 大改革 プロジェクトチーム
「STRETCHER 大改革 プロジェクト」
- 研究・開発の部： 川崎重工業 (株)・航空宇宙システムカンパニー岡田拓武 / 岡田豪生
「第 62 回飛行機シンポジウム (2024) 発表「磁気軸受スピンドルを用いた難削材への高品質孔開け」
- 業務改善の部： ANA エンジンテクニクス (株)・整備部整備第 3 課 秋庭 和輝
「Trent1000 エンジン状態での CompressorIntermediate Module の Air Scal 交換方法の確立」
- 教育訓練の部： (株) JAL エンジニアリング・竹廣崇/井口輝之/徳渕圭一/川口敏史
「A350 訓練体系変更プロジェクト」
- 業務改善の部： ANA エアポートサービス (株)・中村信雄
「給排水回数を毎日から 2 日に 1 回に見直し」
- 業務改善の部： 全日本空輸 (株)・田中雅貴/多田正彦/片岡美也子/犬塚鉄平
「B787 部品交換の交換間隔の見直しについて」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・野田正樹
「整備用物品購買修理等プロセスの改善」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・川波広夢/藤原渉/種田圭之介/江崎洋
「修理依頼システム電子化プロジェクト」
- 業務改善の部： 全日本空輸 (株)・市川昌孝/國武義昌/新井貴子/木佐木隆介/藤原庸平/山口冬雅
「取り卸しカーテンの修理再生を通じた ESG 活動の推進」
- 業務改善の部： ANA ラインメンテナンステクニクス (株)・湯山紘章/伊藤和貴
「e.AHM を活用した機材不具合の前歴確認と同一 MSG 検索について」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・小阪真柚子
「ERJ 機 SQ 作業における ENG V-GLOOVE FINISH TOOL の製作」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・吉野訓史
「設備資産棚卸の DX 化」
- 業務改善の部： 全日本空輸 (株)・濱門亮佑/高橋孝輔/橋本修一/森万季子/橋本結城
「B787 LANDING GEAR 交換における各種手順の新規設定と工数標準化の取り組み」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・小笠原純志/丹野則之/平井亮資/長家大晃/佐藤翔一/北脇俊次
「787 EEC PS3 PURGE の効果を高めるための HEATING KIT の作製」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・窪田和広
「過去資料の検索性・アクセス向上と管理業務の負荷軽減」
- 業務改善の部： (株) JAL エンジニアリング・大西菜々香
「Boeing 受託拡大に向けた 787 ランディングギア整備の工数削減」
- 教育訓練の部： 全日本空輸 (株)・中川潤一/檜原一平
「一整 局学科試験支援 ランダム出題のアプリ開発 (青塾アプリ!)」

- 業務改善の部： アイベックスエアラインズ（株）・整備部
「CRJ700 エンジンビルドアップ作業の工期短縮」
- 業務改善の部： 三菱重工航空エンジン（株）・製造統括部小牧北製造部部品一係ディスク班
「エアバス A350 用 TrenXWB ディスク & PW4000 ディスクの月産 30 個以上の安定生産確立に向けて」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・PANUPONG BOONKERTRAM
「航空機の便間整備に係る業務の DX 化による業務改善」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・濱田和香奈
「ランプエリアにおける作業用 STEP 配置の最適化」
- 業務改善の部： 全日本空輸（株）・福島のぞみ/ANA エンジンテクニクス（株）・大宮渉
「“事故の型” から始める危険予知活動」
- 業務改善の部： 両備ホールディングス（株）両備スカイサービスカンパニー・グランドハンドリング部インストラクターチーム
「危険の見える化で未然防止を！【危険表示カードの活用】」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・土井孝史
「737-800・787・ATR における CPT EFB IPAD 保持具 MOUNT の開発」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・五十嵐直
「787 FUEL NOZZLE PAD INSERT REPAIR KIT の新規配備」
- 業務改善の部： 全日本空輸（株）・河内翔太/濱門亮佑
「【海外整備委託会社の整備委託の工期短縮】 HAECO 社工程短縮」
- 業務改善の部： ANA ベースメンテナンステクニクス（株）・山門慎平/小坂圭司
「B787 ポンプ改修作業における業務改善および機体品質向上への取り組み」
- 業務改善の部： ANA エアロサプライシステム（株）・笠原めぐみ
「B8BATTERY CHARGER ADAPTER CABLE(T_N_P039978)」
- 業務改善の部： 三菱重工航空エンジン（株）・整備部エンジン整備課工程進捗係キット班
「製品保管における省スペース化改善」
- 業務改善の部： 全日本空輸（株）・梶畠綾/田代健太/酒谷修/佐々木永泰/稲生佳樹/小川皓司
「DHC-8-400 Rudder Trim Uncommanded Motion への技術対応」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・徳山好紀
「エンジン整備センターにおけるエンジン生産状況の見える化」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・佐藤聡
「不足消耗品リストの自動化」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・森脇祐太
「大阪航空機整備センター TAILDOCK 安全強化プロジェクト」
- 業務改善の部： 三菱重工航空エンジン（株）・製造統括部長崎製造部長崎製造課部品係ケース班 西川嘉一/糸瀬友作
「PW1100G-JM エンジンの燃焼器ケース自動加工ラインにおける設備稼働率改善による生産台数の向上」
- 業務改善の部： （株）JAL エンジニアリング・秦和也
「重整備モニタリングによる ERJ 遅延欠航率低減のための施策群」
- 業務改善の部： ANA ラインメンテナンステクニクス（株）・可知佳晃/中村圭佑/山内駿
「マスター勤務表の電子化に伴う生産性向上」

教育訓練の部： ANA コンポーネントテクニクス（株）・長尾将太
「映像技術を活用 した新たな訓練教材の制作」

【学校部門】

○会 長 賞（1 件）

学校教育の部：（学）君が淵学園 崇城大学・河野卒研室

「e ラーニングシステムの構築「SOJO Aircraft Education Material」」

（2）学生奨励金

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学（航空関連学科）等の学生会員である学生に対し、航空界の人材育成の促進を図ることを目的に、表彰審議会において選考・審査のうえ、下記 8 校 10 名に奨励金を支給しました。

- ・日本航空大学校 石川
- ・日本航空大学校 北海道
- ・大阪航空専門学校
- ・成田国際航空専門学校
- ・東日本航空専門学校
- ・国際航空専門学校
- ・中日本航空専門学校
- ・崇城大学

（3）卒業生への「会長賞」表彰

将来航空界を目指す学生の向上心を高めていただく一助として、表彰審議会において選考・審査し、学業優秀な卒業生 9 校 9 名（本協会の賛助会員である学生会員）に授与しました。

- ・日本航空高等学校 能登空港キャンパス
- ・日本航空大学校 石川
- ・日本航空大学校 北海道
- ・大阪航空専門学校
- ・成田国際航空専門学校
- ・東日本航空専門学校
- ・国際航空専門学校
- ・中日本航空専門学校
- ・崇城大学

（4）叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局長表彰、他団体表彰

航空関係功労者については、表彰審議会において選考し必要に応じ推薦順位を付与し、当局に表彰候補者の推薦を行いました。

航空関係功労者表彰受賞者（敬称略）

○黄綬褒章（春）（2 名）： 島仲 武 知花 賢和

○黄綬褒章（秋）（2 名）： 原 洋二 足立 勝義

○国土交通大臣表彰（13 名）： 赤木 和弘 幸地 司 廣谷 周三 小島 和紀
高橋 正 赤嶺 和則 仲田 直二 河野 洋祐
吉本 健一 大江 文則 斉藤啓太郎 明石 好則
佐藤 岳彦

○東京航空局表彰（20 名）： 鳥羽山和宏 上田 俊哉 今野 彰紀 緑川 孝行
木村 喜宏 太田 稔 大城 敦 渡辺 誠
松尾 好哲 鈴木 伸和 宮内 英貴 木村 靖
崎山 浩 西田 宣夫 木下 優子 下田 敬幸
景山 高行 武井慎之助 綿貫 達真 平田健一郎

○大阪航空局長表彰（13 名）： 奥村 友一 小谷 浩晴 瀧 貴志 村田 雄介
風岡 輝徳 岩崎 道雄 香呂 和彦 鈴木 淳
過足 幹士 當山 真作 図師三千夫 杉山 賢哉
大城 浩徳

D. 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

(1) コンサルタント（助言）

文部科学省「職業実践専門課程」

東日本航空専門学校、中日本航空専門学校、成田国際航空専門学校、大阪航空専門学校、日本航空大学校 北海道、国際航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会に学外委員として参画し、継続的に助言・提言を実施しました。

「調査研究」

回転翼航空機、滑空機、航空工場整備士の航空従事者学科試験シラバスの見直しを航空局から受託し実施しました。

(2) 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

本協議会の下に整備士養成ワーキンググループ、製造技術者ワーキンググループ、裾野拡大ワーキンググループが設置され、令和 5 年度の活動報告が取り纏められました。

○整備士養成ワーキンググループ

・整備士の英語能力の向上

これからの時代に適した最新の英語学習法を知り、実践することを目的として、従来の「航空英語学習講座」【入門編】と【応用編】の 2 編成から【基礎編】（旧入門編）、【入門編】（新設）、【応用編】、【発展編】（新設）の 4 編成へと再編し、整備士の英語能力の更なる向上に向けた取組を実施しました。

また、スマートフォン用 Web ページ「スマホで航空英単語」については、アクセス数が約 5 万件となり、順調な伸びを背景に内容を拡充しました。

・整備管理従事者の養成

整備管理従事者講習会【入門編】（2 日間コース）及び【専門編】と位置づけた「航空機耐空性管理コース（法と運用、MRB,MEL）」（2 日コース）を継続して（入門編×2 回、専門編×2 回）実施しました。

・整備士の技量・技能の維持・伝承

これまでの取組において知見や技法等の共有と蓄積がある程度進んできていたことを受け、発表会がより充実した内容となるよう継続しているが、具体的な検討には至らなかったものの、新たな取り組みとして、日本航空技術協会の主催で産学共同「航空機整備技能コンテスト」を開催しました。

・中長期的な整備士の養成のあり方に関する検討、外国人材の活用等

整備士養成のあり方検討については、「国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会」へ参画しました。

また、航空従事者指定養成施設等（整備）における無利子貸与型奨学金『航空整備士育成支援プログラム』を創設しました。

外国人材の活用に係る制度については、特定技能評価試験（航空機整備）を海外（モンゴル国）において実施し、さらにモンゴル以外の国で行うための調査、調整等の準備を行いました。

○裾野拡大ワーキンググループ

（同ワーキンググループは「航空機操縦士養成連絡協議会」と共同開催である）

・現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催

両協議会が連携し、令和 6 年 12 月 14 日にスカイマーク株式会社で開催しました。

(3) 特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る「特定技能評価試験実施機関」として、関係する省庁や企業と連携して、今年度は、航空機整備職に係る試験をモンゴル、フィリピンで実施し、空港グランドハンドリング職に係る試験を国内では東京、大阪、福岡、名古屋で、海外はフィリピン、ネパール、インドネシア、スリランカの5ヶ国で実施しました。

○航空機整備

- ・4月27日、海外第4回特定技能評価試験をモンゴルで実施しました。
(受験者35名、合格者19名、合格率54.3%)
- ・5月19日、海外第5回特定技能評価試験をフィリピンで実施しました。
(受験者12名、合格者10名、合格率83.3%)
- ・3月15日、海外第6回特定技能評価試験をモンゴルで実施しました。
(受験者29名、合格者8名、合格率27.6%)

○空港グランドハンドリング

- ・5月16日、18日、20日海外第8回目特定技能評価試験をフィリピンにおいて実施しました。(受験者469名、合格者341名、合格率72.7%)
- ・6月3日東京都、9日大阪府、10日福岡県で第19回特定技能評価試験を実施しました。(受験者278名、合格者215名、合格率77.3%)
- ・7月1日、2日、3日海外第9回特定技能評価試験をネパールにおいて実施しました。(受験者343名、合格者271名、合格率79.0%)
- ・8月3日福岡県、6日東京都、12日大阪府で第20回特定技能評価試験を実施しました。(受験者227名、合格者144名、合格率63.4%)
- ・9月14日、16日、17日、19日海外第10回特定技能評価試験をインドネシアにおいて実施しました。(受験者353名、合格者165名、合格率46.7%)
- ・10月26日、28日、30日海外第11回特定技能評価試験をフィリピンにおいて実施しました。(受験者273名、合格者123名、合格率45.1%)
- ・11月25日東京都、12月1日大阪府、2日福岡県で第21回特定技能評価試験を実施しました。(受験者263名、合格者169名、合格率64.3%)
- ・12月21日、22日海外第12回特定技能評価試験をスリランカにおいて実施しました。(受験者240名、合格者133名、合格率55.4%)
- ・2月18日東京都、25日愛知県、26日、27日大阪府で第22回特定技能評価試験を実施しました。(受験者281名、合格者177名、合格率63.0%)

(4) 国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

第21回(3月27日)に国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会が開催され、委員として参加しました。

E. 図書頒布事業

主な図書の販売実績は以下のとおりです。

【新刊】

かなりマニアックな ヘリコプター豆知識 (7月)

2,794冊

【改訂版】

航空機整備作業の基準 AC-43 改訂第3版(8月)	93冊
航空機検査業務サーキュラー集 追録61号(11月)	104部
航空工学講座【4】航空機材料 第4版(3月)	421冊
新航空法規解説 第21版(3月)	316冊
航空整備士学科試験問題集・問題編(2025年版)(3月)	215冊
航空整備士学科試験問題集・解答編(2025年版)(3月)	215冊

【その他】

航空工学講座【1】航空力学	920冊
航空工学講座【2】飛行機構造	597冊
航空工学講座【3】航空機システム	638冊
航空工学講座【4】航空機材料(旧版)	99冊
航空工学講座【5】ピストン・エンジン	547冊
航空工学講座【6】プロペラ	543冊
航空工学講座【7】タービン・エンジン	807冊
航空工学講座【8】航空計器	843冊
航空工学講座【9】航空電子・電気の基礎	515冊
航空工学講座【10】航空電子・電気装備	696冊
航空工学講座【11】ヘリコプタ	327冊
学科試験ガイド	25冊
航空整備士実地試験要領	29冊
航空力学 I	372冊
航空力学 II	283冊
ザ・ジェット・エンジン	131冊
ヒューマンファクターの基礎	320冊
航空整備士ハンドブック	138冊
航空機の基本技術	1,379冊
航空機の基本技術 基本工具 編	366冊
航空機整備作業の基準 AC-43 (旧版)	19冊
新航空法規解説(旧版:第20版)	319冊
航空機のグランドハンドリング	498冊
飛行機の構造設計	122冊
旅客機の開発史	7冊
空を飛ぶはなし	923冊
ヘリコプター・フライング・ハンドブック	95冊
航空電気入門	185冊
航空電子入門	268冊
航空工学入門	308冊
航空英語入門	52冊
航空技術英単語	132冊
アビオニクスレッスン	212冊

新・これから学ぶ 航空機整備英語マニュアル	288 冊
2024年版 整備士学科試験問題集（問題）	133 冊
2024年版 整備士学科試験問題集（解答）	136 冊
航空機構造破壊	41 冊
ご隠居のヒコークィ小噺	46 冊
航空輸送100年 安全性向上の歩み	40 冊
航空機検査業務サーキュラー集 追録 60 号	33 部
かなりマニアックな飛行機豆知識	3,821 冊

F. その他公益活動

以下の通り他団体の活動に協力している。

- ① （公財）航空輸送技術研究センター 評議員
- ② （一財）航空医学研究センター 理事
- ③ （一財）日本航空協会 理事
- ④ （公社）日本工学会「事務研究委員会」理事
- ⑤ （一財）航空保安無線システム協会 評議員
- ⑥ （一財）航空保安施設信頼性センター 評議員
- ⑦ （一社）日本非破壊検査協会「非破壊検査技術者技量認定委員会」委員
- ⑧ （一社）日本非破壊検査協会「日本非破壊検査協会諮問委員会」委員
- ⑨ 「空の日」・「空の旬間」実行委員会 監事、幹事会幹事
- ⑩ （一社）日本航空宇宙学会「飛行機シンポジウム」企画幹事会 幹事
- ⑪ （公財）防衛基盤整備協会「異議処理・苦情等処理委員会」委員

Ⅲ. 会員数の現状

A. 個人会員総数（令和7年3月31日現在）

（1）正 会 員

	令和5年度	令和6年度	会員数増減
航空運送事業者	1,435 名	1398 名	-37 名
整備・製造会社	970 名	995 名	25 名
空港関連事業者	59 名	50 名	-9 名
官公庁	196 名	188 名	-8 名
学校	78 名	67 名	-11 名
報道関係・団体等	53 名	52 名	-1 名
その他	457 名	426 名	-31 名
合計	3,248 名	3,176 名	-72 名

(2) 学生会員

	令和 5 年度	令和 6 年度	会員数増減
大阪航空専門学校	71 名	44 名	-27 名
国際航空専門学校	196 名	180 名	-16 名
中日本航空専門学校	430 名	387 名	-43 名
成田国際航空専門学校	40 名	56 名	16 名
日本航空大学校 石川	289 名	237 名	-52 名
日本航空大学校 北海道	351 名	364 名	13 名
東日本航空専門学校	34 名	30 名	-4 名
崇城大学	50 名	70 名	20 名
その他	7 名	7 名	0 名
合計	1468 名	1375 名	-93 名

B. 賛助会員 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

153 社

(1) 航空運送事業者

40 社

アイベックスエアラインズ (株)
朝日航空 (株)
アジア航測 (株)
ANAウィングス (株)
エクセル航空 (株)
岡山航空 (株)
オリエンタルエアブリッジ (株)
共立航空撮影 (株)
ジェットスター・ジャパン (株)
新中央航空 (株)
スカイネットアカデミー (株)
(株) スターフライヤー
セントラルヘリコプターサービス (株)
ダイヤモンドエアサービス (株)
東北エアサービス (株)
西日本空輸 (株)
日本貨物航空 (株)
日本トランスオーシャン航空 (株)
(株) フジドリームエアラインズ
北海道航空 (株)

アカギヘリコプター (株)
朝日航洋 (株)
天草エアライン (株)
(株) AIRDO
(株) オンリーユーエア
オールニッポンヘリコプター (株)
国土航空 (株)
四国航空 (株)
静岡エアコピュータ (株)
新日本ヘリコプター (株)
スカイマーク (株)
全日本空輸 (株)
(株) ソラシドエア
東邦航空 (株)
中日本航空 (株)
日本エアコミューター (株)
日本航空 (株)
Peach・Aviation (株)
フジビジネスジェット (株)
琉球エアーコミューター (株)

(2) 整備・製造会社

35 社

(株) IHI
ANAコンポーネントテクニクス (株)

ANAエアロサプライシシステム (株)
ANAエンジンテクニクス (株)

ANAラインメンテナンステクニクス (株)	ANAベースメンテナンステクニクス
(株) SPP長崎エンジニアリング (株)	MRO J a p a n (株)
MH I エアロエンジンサービス (株)	川崎重工業 (株)
菊水電子工業 (株)	金属技研 (株)
(株) K J T D	航空機材 (株)
(株) ジャプコン	(株) ジャムコ
(株) J A L エンジニアリング	新明和工業 (株)
スカイレーベル (株)	(株) S U B A R U
豊富産業 (株)	多摩川エアロシステムズ (株)
多摩川スカイプレジジョン (株)	角田電機工業 (株)
沖電気工業 (株)	東プレ (株) 栃木事業所
(株) 徳島ジャムコ	ナブテスコ (株)
(株) ジャムコエアクラフトインテリアズ	日本特殊陶業 (株)
日本飛行機 (株)	三菱重工業 (株)
三菱重工航空エンジン (株)	矢崎総業 (株)
P a n d a ・ F l i g h t ・ A c a d e m y (株)	

(3) 海外メーカー

6 社

エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン (株)	グッドイヤーエイビエーションジャパン
サフラン・ジャパン (株)	Bell Textron (株)
ボーイング・ジャパン (株)	ロールス・ロイスジャパン (株)

(4) 空港関連事業者

30 社

(株) アセアン	インターナショナル・カーゴ・サービス (株)
(株) インテックス	(株) エージーピー
(株) エーエスオー	ANA大阪空港 (株)
ANAエアポートサービス (株)	空港協力事業 (株)
空港施設 (株)	(株) K グランドサービス
鴻池運輸 (株)	コウノイケ・エアポートサービス (株)
コウノイケ・スカイサポート (株)	サンコー・エア・セルテック (株)
(株) C K T S	スイスポートジャパン (株)
(株) J A L エアテック	(株) J A L グランドサービス
(株) J A L スカイエアポート沖縄	
GE アビエーション・ディストリビューション・ジャパン (株)	
全日空モーターサービス (株)	(株) 東京オペレーションパートナーズ
関東テック協同組合	(株) 成田空港ビジネス
日本空港サービス (株)	羽田空港サービス (株)
(株) ヒダロジスティックス	(株) トランステイク
(株) フィルウインズ	
両備ホールディングス (株) 両備スカイサービスカンパニー	

(5) 宇宙関連事業者

1 社

有人宇宙システム (株)

(6) 商 社 等		12 社
エアロファシリティー (株)	(株) 海外物産	
兼松 (株)	Qsol (株)	
双日 (株)	三井物産エアロスペース (株)	
(株) ティーエムシーインターナショナル	日本エアロスペース (株)	
(株) 富士インダストリーズ	丸紅 (株)	
丸紅エアロスペース (株)		
(株) Japan General Aviation Service 羽田オフィス		
(7) 新 聞 社		1 社
(株) 読売新聞東京本社		
(8) 保 険		1 社
日本航空保険プール		
(9) 国立研究開発法人		2 法人
(国研) 宇宙航空研究開発機構		
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所		
(10) 団体等		8 団体等
(一財) 航空保安無線システム協会	(公財) 航空輸送技術研究センター	
中央職業能力開発協会	(一社) 日本航空宇宙学会	
(公社) 日本航空機操縦士協会	(一社) 日本ビジネス航空協会	
名古屋商工会議所	(一社) ネパール人労働者支援協会	
(11) 学 校		15 校
(学) 桜美林学園	久留米工業大学	
国際航空専門学校	(学) 加計学園	
成田航空ビジネス航空専門学校	崇城大学	
第一工科大学	東京都立産業技術高等専門学校	
中日本航空専門学校	成田国際航空専門学校	
(学) 日本航空学園	日本文理大学	
東日本航空専門学校	(学) ヒラタ学園	
法政大学		
(12) 印刷会社		2 社
(株) 丸井工文社	(株) マルテックス	
		以上

II 令和5年度 決算報告書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表

令和07年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現 金	815,725	701,880	113,845
普通預金	23,152,463	26,945,509	▲3,793,046
振替貯金	6,168,392	6,112,029	56,363
現金預金合計	30,136,580	33,759,418	▲3,622,838
(2) その他流動資産			
売掛金	23,855,943	21,685,824	2,170,119
未収金	566,841	7,114,791	▲6,547,950
前払金	509,716	1,063,095	▲553,379
商品	19,074,257	19,028,685	45,572
貯蔵品	40,432	39,165	1,267
立替金	1,102,512	900,495	202,017
前払費用	1,987,614	2,400,886	▲413,272
仮払金	85,778	0	85,778
その他流動資産合計	47,223,093	52,232,941	▲5,009,848
流動資産合計	77,359,673	85,992,359	▲8,632,686
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
普通預金	440	440	0
基本財産合計	50,000,440	50,000,440	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,231,873	6,265,432	1,966,441
奨励金基金引当資産	126,808,882	126,731,583	77,299
減価償却引当資産	37,328,516	9,043,936	28,284,580
特定資産合計	172,369,271	142,040,951	30,328,320
(3) その他固定資産			
構築物	2	2	0
什器備品	914,771	1,386,634	▲471,863
ソフトウェア	4,472,500	6,229,500	▲1,757,000
リース資産	0	1,427,800	▲1,427,800
敷金	2,151,000	2,151,000	0
その他固定資産合計	7,538,273	11,194,936	▲3,656,663
固定資産合計	229,907,984	203,236,327	26,671,657
資産合計	307,267,657	289,228,686	18,038,971
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,795,397	2,694,573	7,100,824
未払費用	4,975,508	6,351,434	▲1,375,926
前受金	117,612	81,972	35,640
前受会費	28,800	86,200	▲57,400
預り金	1,122,735	1,581,278	▲458,543
リース債務	0	1,427,800	▲1,427,800
賞与引当金	5,791,780	5,272,412	519,368
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,548,300	2,660,800	887,500
流動負債合計	25,450,132	20,226,469	5,223,663
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,231,873	6,265,432	1,966,441
固定負債合計	8,231,873	6,265,432	1,966,441
負債合計	33,682,005	26,491,901	7,190,104
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	272,585,652	261,736,785	10,848,867
(うち特定資産への充当額)	(50,000,440)	(50,000,440)	(0)
(163,137,398)	(134,775,519)	(28,361,879)	
正味財産合計	273,585,652	262,736,785	10,848,867
負債及び正味財産合計	307,267,657	289,228,686	18,038,971

貸借対照表の付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載の通りである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,272,412	5,791,780	5,272,412	0	5,791,780
退職給付引当金	6,265,432	1,966,441	0	0	8,231,873
引当金計	11,537,844	7,758,221	5,272,412	0	14,023,653

2. 正味財産増減計算書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	333,400	333,400	0
基本財産運用益計	333,400	333,400	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,957,024	2,249,528	▲292,504
特定資産運用益計	1,957,024	2,249,528	▲292,504
受取入金			
正会員受取入金	34,200	43,200	▲9,000
学生会員受取入金	376,600	318,500	58,100
受取入金合計	410,800	361,700	49,100
受取会費			
正会員受取会費	29,405,850	31,592,850	▲2,187,000
学生会員受取会費	11,309,900	12,162,500	▲852,600
賛助会員受取会費	14,860,000	10,740,000	4,120,000
受取会費計	55,575,750	54,495,350	1,080,400
事業収益			
広報活動事業収益	9,273,660	7,920,000	1,353,660
訓練養成事業収益	17,055,694	18,601,434	▲1,545,740
会報事業収益	13,346,172	13,154,775	191,397
技能評価試験事業収益	32,241,677	18,214,409	14,027,268
調査研究事業収益	1,996,060	4,450,015	▲2,453,955
図書頒布事業収益	52,413,969	44,159,817	8,254,152
事業収益計	126,327,232	106,500,450	19,826,782
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	3,745,267	▲3,745,267
受取補助金等計	0	3,745,267	▲3,745,267
受取寄附金			
受取寄附金	1,636,000	997,200	638,800
受取寄附金計	1,636,000	997,200	638,800
雑収益			
受取利息	47,769	631	47,138
雑収益	438,603	518,097	▲79,494
雑収益計	486,372	518,728	▲32,356
経常収益計	186,726,578	169,201,623	17,524,955
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	1,472,785	1,629,655	▲156,870
給料手当	32,926,790	31,873,135	1,053,655
人材派遣費	228,681	0	228,681
賞与	6,248,244	5,206,590	1,041,654
賞与引当金繰入額	4,326,459	3,938,490	387,969
退職給付費用	2,608,856	2,049,185	559,671
法定福利費	6,107,925	5,903,400	204,525
福利厚生費	275,261	92,617	182,644
会議費	10,525	21,914	▲11,389
渉外費	1,491,229	936,029	555,200
通勤費	2,977,295	2,850,539	126,756
旅費交通費	6,975,120	4,337,967	2,637,153
通信運搬費	6,648,559	6,396,353	252,206
減価償却費	2,750,760	3,237,675	▲486,915
消耗品費	1,175,478	2,160,219	▲984,741
修繕費	1,432,860	2,940,357	▲1,507,497
印刷製本費	18,590,459	17,148,186	1,442,273
図書仕入額	2,672,374	2,795,498	▲123,124
光熱水料費	2,462,339	2,819,277	▲356,938
賃借料	7,904,421	7,778,976	125,445
保険料	285,708	298,247	▲12,539
諸謝金	3,249,776	4,058,904	▲809,128
原稿料	1,953,739	3,058,533	▲1,104,794
租税公課	5,857,900	4,627,500	1,230,400
委託費	14,788,013	13,678,365	1,109,648
支払手数料	2,023,192	1,238,817	784,375
広告宣伝費	770,978	44,000	726,978
印税	708,971	523,689	185,282
奨励金給付費用	2,400,000	3,600,000	▲1,200,000
報奨金	405,000	325,000	80,000
奨学金給付費用	551,579	0	551,579
諸会費	208,000	433,002	▲225,002
雑費	76,436	196,064	▲119,628
事業費計	142,565,712	136,198,183	6,367,529

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	498,815	551,945	▲53,130
給料手当	11,151,912	10,795,050	356,862
人材派遣費	77,450	0	77,450
賞与	2,116,206	1,763,410	352,796
賞与引当金繰入額	1,465,321	1,333,922	131,399
退職給付費用	883,585	694,035	189,550
法定福利費	2,068,682	1,999,412	69,270
福利厚生費	240,564	40,523	200,041
会議費	470	82,516	▲82,046
通勤費	1,008,376	965,445	42,931
渉外費	2,274,764	2,110,760	164,004
旅費交通費	653,732	812,934	▲159,202
通信運搬費	1,981,310	1,894,841	86,469
減価償却費	905,903	913,029	▲7,126
消耗品費	718,346	883,910	▲165,564
修繕費	588,028	582,043	5,985
光熱水料費	833,962	954,855	▲120,893
貸借料	2,808,688	3,000,407	▲191,719
保険料	85,023	93,953	▲8,930
租税公課	10,060	5,020	5,040
諸会費	745,700	520,700	225,000
委託費	1,487,850	1,559,265	▲71,415
支払手数料	424,617	915,478	▲490,861
広告宣伝費	0	165,000	▲165,000
研修費	256,300	11,000	245,300
雑費	31,110	41,308	▲10,198
管理費計	33,316,774	32,690,761	626,013
経常費用計	175,882,486	168,888,944	6,993,542
評価損益等調整前当期経常増減額	10,844,092	312,679	10,531,413
投資有価証券評価損益等	74,775	239,282	▲164,507
評価損益等計	74,775	239,282	▲164,507
当期経常増減額	10,918,867	551,961	10,366,906
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	32,799	▲32,799
ソフトウェア除却損	0	2,062,500	▲2,062,500
固定資産除却損計	0	2,095,299	▲2,095,299
経常外費用計	0	2,095,299	▲2,095,299
当期経常外増減額	0	▲2,095,299	2,095,299
税引前当期一般正味財産増減額	10,918,867	▲1,543,338	12,462,205
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	10,848,867	▲1,613,338	12,462,205
一般正味財産期首残高	261,736,785	263,350,123	▲1,613,338
一般正味財産期末残高	272,585,652	261,736,785	10,848,867
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	273,585,652	262,736,785	10,848,867

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
		公1	公2	公3	公益事業共通	小計	収1		
I 一般正味財産増減の部	1								
1. 経常増減の部	2								
(1)経常収益	3								
基本財産運用益	4								
基本財産受取利息	5	0	0	0	333,400	333,400	0	0	333,400
基本財産運用益計	6	0	0	0	333,400	333,400	0	0	333,400
特定資産運用益	7								
特定資産受取利息	8	1,957,024	0	0	0	1,957,024	0	0	1,957,024
特定資産運用益計	9	1,957,024	0	0	0	1,957,024	0	0	1,957,024
受取入会金	10								
正会員受取入会金	11	0	0	0	17,100	17,100	0	17,100	34,200
学生会員受取入会金	12	0	0	0	188,300	188,300	0	188,300	376,600
受取入会金計	13	0	0	0	205,400	205,400	0	205,400	410,800
受取会費	14								
正会員受取会費	15	0	0	0	14,702,925	14,702,925	0	14,702,925	29,405,850
学生会員受取会費	16	0	0	0	5,654,950	5,654,950	0	5,654,950	11,309,900
賛助会員受取会費	17	0	0	0	7,430,000	7,430,000	0	7,430,000	14,860,000
受取会費計	18	0	0	0	27,787,875	27,787,875	0	27,787,875	55,575,750
事業収益	19								
広報活動事業収益	20	9,273,660	0	0	0	9,273,660	0	0	9,273,660
訓練養成事業収益	21	0	17,055,694	0	0	17,055,694	0	0	17,055,694
会報事業収益	22	0	13,346,172	0	0	13,346,172	0	0	13,346,172
技能評価試験事業収益	23	0	32,241,677	0	0	32,241,677	0	0	32,241,677
調査研究事業収益	24	0	0	1,996,060	0	1,996,060	0	0	1,996,060
図書頒布事業収益	25	0	0	0	0	0	52,413,969	0	52,413,969
事業収益計	26	9,273,660	62,643,543	1,996,060	0	73,913,263	52,413,969	0	126,327,232
受取寄附金	27								
受取寄附金	28	500,000	0	0	1,136,000	1,636,000	0	0	1,636,000
受取寄附金計	29	500,000	0	0	1,136,000	1,636,000	0	0	1,636,000
雑収益	30								
受取利息	31	0	0	0	0	0	0	47,769	47,769
雑収益	32	200,000	1,000	0	0	201,000	132,603	105,000	438,603
雑収益計	33	200,000	1,000	0	0	201,000	132,603	152,769	486,372
経常収益計	34	11,930,684	62,644,543	1,996,060	29,462,675	106,033,962	52,546,572	28,146,044	186,726,578
(2)経常費用	35								
事業費	36								
役員報酬	37	123,422	967,267	80,244	0	1,170,933	301,852	0	1,472,785
給料手当	38	2,759,328	21,625,011	1,794,001	0	26,178,340	6,748,450	0	32,926,790
人材派遣費	39	19,164	150,188	12,460	0	181,812	46,869	0	228,681
賞与	40	523,614	4,103,600	340,433	0	4,967,647	1,280,597	0	6,248,244
賞与引当金繰入額	41	362,565	2,841,447	235,725	0	3,439,737	886,722	0	4,326,459
退職給付費用	42	218,628	1,713,391	142,144	0	2,074,163	534,693	0	2,608,856
法定福利費	43	511,857	4,011,444	332,786	0	4,856,087	1,251,838	0	6,107,925
福利厚生費	44	5,552	43,518	3,611	208,999	261,680	13,581	0	275,261
会議費	45	9,008	0	0	0	9,008	1,517	0	10,525
渉外費	46	770,996	126,233	0	594,000	1,491,229	0	0	1,491,229
通勤費	47	249,502	1,955,370	162,217	0	2,367,089	610,206	0	2,977,295
旅費交通費	48	1,515,793	5,165,380	73,016	0	6,754,189	220,931	0	6,975,120
通信運搬費	49	149,104	4,196,120	23,680	38,060	4,406,964	2,241,595	0	6,648,559
減価償却費	50	223,734	1,834,382	145,462	0	2,203,578	547,182	0	2,750,760
消耗品費	51	54,692	986,048	29,685	0	1,070,425	105,053	0	1,175,478
修繕費	52	103,484	811,007	67,281	0	981,772	451,088	0	1,432,860
印刷製本費	53	0	8,092,401	0	0	8,092,401	10,498,058	0	18,590,459
図書仕入額	54	0	0	0	0	0	2,672,374	0	2,672,374
光熱水料費	55	206,349	1,617,166	134,160	0	1,957,675	504,664	0	2,462,339
賃借料	56	823,464	5,467,231	373,658	0	6,664,353	1,240,068	0	7,904,421
保険料	57	28,428	192,153	13,677	0	234,258	51,450	0	285,708
諸謝金	58	71,136	2,928,000	208,640	0	3,207,776	42,000	0	3,249,776
原稿料	59	0	189,739	0	0	189,739	1,764,000	0	1,953,739
租税公課	60	429,293	2,909,872	92,400	0	3,431,565	2,426,335	0	5,857,900
委託費	61	8,136,040	3,275,076	0	178,850	11,589,966	3,198,047	0	14,788,013
支払手数料	62	44,642	919,059	9,029	430,651	1,403,381	619,811	0	2,023,192
広告宣伝費	63	747,978	0	23,000	0	770,978	0	0	770,978
印税	64	0	0	0	0	0	708,971	0	708,971
奨励金給付費用	65	2,400,000	0	0	0	2,400,000	0	0	2,400,000
報奨金	66	405,000	0	0	0	405,000	0	0	405,000
奨学金給付費用(事)	67	551,579	0	0	0	551,579	0	0	551,579
諸会費	68	208,000	0	0	0	208,000	0	0	208,000
雑費	69	6,405	50,201	4,164	0	60,770	15,666	0	76,436
事業費計	70	21,658,757	76,171,304	4,301,473	1,450,560	103,582,094	38,983,618	0	142,565,712
管理費	71								
役員報酬	72	0	0	0	0	0	0	498,815	498,815
給料手当	73	0	0	0	0	0	0	11,151,912	11,151,912
人材派遣費	74	0	0	0	0	0	0	77,450	77,450
賞与	75	0	0	0	0	0	0	2,116,206	2,116,206
賞与引当金繰入額	76	0	0	0	0	0	0	1,465,321	1,465,321
退職給付費用	77	0	0	0	0	0	0	883,585	883,585
法定福利費	78	0	0	0	0	0	0	2,068,682	2,068,682
福利厚生費	79	0	0	0	0	0	0	240,564	240,564
会議費	80	0	0	0	0	0	0	470	470
通勤費	81	0	0	0	0	0	0	1,008,376	1,008,376
渉外費	82	0	0	0	0	0	0	2,274,764	2,274,764
旅費交通費	83	0	0	0	0	0	0	653,732	653,732
通信運搬費	84	0	0	0	0	0	0	1,981,310	1,981,310
減価償却費	85	0	0	0	0	0	0	905,903	905,903
消耗品費	86	0	0	0	0	0	0	718,346	718,346
修繕費	87	0	0	0	0	0	0	588,028	588,028
光熱水料費	88	0	0	0	0	0	0	833,962	833,962
賃借料	89	0	0	0	0	0	0	2,808,688	2,808,688
保険料	90	0	0	0	0	0	0	85,023	85,023
租税公課	91	0	0	0	0	0	0	10,060	10,060
諸会費	92	0	0	0	0	0	0	745,700	745,700
委託費	93	0	0	0	0	0	0	1,487,850	1,487,850
支払手数料	94	0	0	0	0	0	0	424,617	424,617
研修費	95	0	0	0	0	0	0	256,300	256,300
雑費	96	0	0	0	0	0	0	31,110	31,110
管理費計	97	0	0	0	0	0	0	33,316,774	33,316,774
経常費用計	98	21,658,757	76,171,304	4,301,473	1,450,560	103,582,094	38,983,618	33,316,774	175,882,486
評価損益等調整前当期経常増減額	100	▲9,728,073	▲13,526,761	▲2,305,413	28,012,115	2,451,868	13,562,954	▲5,170,730	10,844,092
投資有価証券評価損益等	101	0	0	0	0	0	0	74,775	74,775
評価損益等計	102	0	0	0	0	0	0	74,775	74,775
当期経常増減額	103	▲9,728,073	▲13,526,761	▲2,305,413	28,012,115	2,451,868	13,562,954	▲5,095,955	10,918,867
2. 経常外増減の部	104								
(1)経常外収益	105								
経常外収益計	106								
(2)経常外費用	107	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	108								
当期経常外増減額	109	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	110	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	111	0	0	0	2,226,356	2,226,356	▲2,226,356	0	0
法人税、住民税及び事業税	112	▲9,728,073	▲13,526,761	▲2,305,413	30,238,471	4,678,224	11,336,598	▲5,095,955	10,918,867
当期一般正味財産増減額	113	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
一般正味財産期首残高	114	▲9,728,073	▲13,526,761	▲2,305,413	30,238,471	4,678,224	11,266,598	▲5,095,955	10,848,867
一般正味財産期末残高	115	▲205,074,980	▲244,876,777	▲125,891,427	466,209,055	▲109,634,129	111,212,594	260,158,320	261,736,785
一般正味財産期末残高	116	▲214,803,053	▲258,403,538	▲128,196,840	496,447,526	▲104,955,905	122,479,192	255,062,365	272,585,652
II 指定正味財産増減の部	117								
当期指定正味財産増減額	118								
指定正味財産期首残高	119	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	120	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	121	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	122	▲213,803,053	▲258,403,538	▲128,196,840	496,447,526	▲103,955,905	122,479,192	255,062,365	273,585,652

正味財産増減計算書の付属明細書

記載すべき事項はない。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

購入時の取得価額によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 構築物及び什器備品

定率法によっている。

② ソフトウェア(リース資産以外)

ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支払に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(6) 奨励金給付費用の会計処理

令和4年度決算より、奨励金の費用計上を、支給前年度から支給当年度とする方針変更を実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
普通預金	440	0	0	440
小 計	50,000,440	0	0	50,000,440
特定資産				
退職給付引当資産	6,265,432	1,966,441	0	8,231,873
奨励基金引当資産	126,731,583	196,939	119,640	126,808,882
減価償却引当資産	9,043,936	28,284,580	0	37,328,516
小 計	142,040,951	30,447,960	119,640	172,369,271
合 計	192,041,391	30,447,960	119,640	222,369,711

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
普通預金	440	(0)	(440)	(0)
小 計	50,000,440	(0)	(50,000,440)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	8,231,873	(0)	(0)	(8,231,873)
奨励基金引当資産	126,808,882	(1,000,000)	(125,808,882)	(0)
減価償却引当資産	37,328,516	(0)	(37,328,516)	(0)
小 計	172,369,271	(1,000,000)	(163,137,398)	(8,231,873)
合 計	222,369,711	(1,000,000)	(213,137,838)	(8,231,873)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	550,000	549,998	2
什器備品	5,485,457	4,570,686	914,771
ソフトウェア	20,818,252	16,345,752	4,472,500
リース資産	15,862,080	15,862,080	(0)
合 計	42,715,789	37,328,516	5,387,273

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第26回三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000,000	9,454,000	▲546,000
23回みずほフィナンシャル グループ劣後社債	20,000,000	18,992,000	▲1,008,000
第29回三菱UFJFG劣 後債	30,000,000	29,633,190	▲366,810
ソフトバンクグループ(株) 第3回無担保社債	30,000,000	29,122,000	▲878,000
ダイワ#36772 期限前償 還条項付・他社株償還可 能債	60,000,000	59,064,000	▲936,000
合 計	150,000,000	146,265,190	▲3,734,810

3. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預金	現 金	手許現金	運転資金として	815,725
	普通預金	三井住友銀行 浜松町支店	運転資金として	23,152,463
			運転資金として	23,152,463
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	6,168,392
	現金預金合計			30,136,580
その他流動資産	売掛金	国際航空専門学校	収1・図書の頒布事業の図書等	23,855,943
		山三ふじや書店		4,115,710
		JALエンジニアリング		3,368,857
		丸善雄松堂 名古屋支店		2,119,590
		日本出版販売		2,141,617
		ネットショップ		1,712,010
		東北電子計算機		1,913,947
		トーハン		1,308,170
		学校法人ヒラタ学園		919,069
		学校法人日本航空学園		830,808
		企業、官公庁等 28件		837,452
		書店 官公庁等 17件		3,918,681
	公2・活動支援・能力開発事業(機関誌)等の代金		670,032	
	未収金	企業、官公庁、個人 8件 企業 2件 ANAファシリティーズ	公2・講習会の受講料	566,841
			公2・機関紙の広告料	323,400
			公2・機関紙の広告料	240,952
			公1・広報活動 レクリエーション保険期末精算	2,489
	前払金	大田区産業プラザ [*] 藤田観光 鳳文書林出版販売	公2・特定技能試験/第71回定期総会会場使用料	509,716
			公益・会員向け福利厚生サービス	251,760
			収1・図書仕入代金	209,000
				48,956
	商品	事務所、倉庫他	収1・図書頒布事業の図書の在庫	19,074,257
	貯蔵品	事務所	切手 印紙の在庫	40,432
立替金		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に係る職員の労働保険料	1,102,512	
前払費用	職員 空港施設 ANAファシリティーズ 三菱HCBビジネスリース		1,987,614	
		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に係る職員の令和7年度上期(4月～9月)通勤費	1,304,670	
		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に使用している事務所の令和7年4月分家賃	394,350	
		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に係る職員の業務災害保険	257,790	
		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に使用しているソフトウェア等のリース代	30,804	
仮払金	ビジネスフォーラム	返還予定金	85,778	
	その他流動資産合計			52,232,941
流動資産合計				85,992,359

3. 財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,000,000	
		三菱UFJモルガンスタンレー証券	第26回三菱UFJフィナンシャルグループ	10,000,000	
		みずほ証券	23回みずほフィナンシャルグループ劣後社債	20,000,000	
		大和証券	第29回三菱UFJFG劣後債	10,000,000	
		野村證券	第29回三菱UFJFG劣後債	10,000,000	
普通預金				440	
	三井住友銀行 浜松町支店			440	
	基本財産合計			50,000,440	
	特定資産	退職給付引当資産 (普通預金)	三井住友銀行 浜松町支店	公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する職員の退職金支給に備えるため	8,231,873
					8,231,873
奨励金基金引当資産 (普通預金)		一般正味 三井住友銀行 浜松町支店 三菱UFJ銀行 新橋支店	公益目的保有財産であり、公1・助成・育成事業の奨励金の支給財源として使用している	126,808,882	
				125,808,882	
				2,064,236	
				1,410,800	
投資有価証券 三菱UFJモルガンスタンレー証券 みずほ証券 大和証券 三菱UFJモルガンスタンレー証券 大和証券渋谷支店 SMBC日興証券			第29回三菱UFJFG劣後債	122,333,846	
			ソフトバンクグループ(株) 第3回無担保社債	10,000,000	
			ソフトバンクグループ(株) 第3回無担保社債	10,000,000	
			ソフトバンクグループ(株) 第3回無担保社債	10,000,000	
			USA LONDON 期限前償還条項付・他社株償還可能債	60,000,000	
			三住ピムコストラテジックインカム有3ヶ月	22,333,846	
				1,000,000	
				1,000,000	
減価償却引当資産 (普通預金)		三井住友銀行 浜松町支店 三菱UFJ銀行 新橋支店	公益目的事業及び収益・管理目的の業務に係る固定資産の買換え修繕等に備えるため保有している	37,328,516	
			26,886,362		
			10,442,154		
その他固定資産	特定資産合計			142,040,951	
	構築物 什器備品 ソフトウェア 敷金	事務所 事務所 事務所	管理運営の用に供している。	2	
			共有財産であるため、使用実態の割合により、下記の通り按分している。 59%(期末帳簿価額539,714円)は、公益目的保有財産として、公益目的の各事業に使用している。 15%(期末帳簿価額137,215円)は、公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産として、収益事業等に使用している。 26%(期末帳簿価額237,842円)は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	914,771	
			共有財産であるため、使用実態の割合により、下記の通り按分している。 59%(期末帳簿価額2,638,775円)は、公益目的保有財産として、公益目的の各事業に使用している。 15%(期末帳簿価額670,875円)は、公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産として、収益事業等に使用している。 26%(期末帳簿価額1,162,850円)は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	4,472,500	
			共有財産であるため、使用実態の割合により、下記の通り按分している。 59%(期末帳簿価額1,269,090円)は、公益目的保有財産として、公益目的の各事業に使用している。 15%(期末帳簿価額322,650円)は、公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産として、収益事業等に使用している。 26%(期末帳簿価額559,260円)は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	2,151,000	
その他固定資産合計				7,538,273	
固定資産合計				229,907,984	
資産合計				307,267,657	

3. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			9,795,397
		丸井工文社	収1・図書頒布事業の図書印刷費 公2・講習会・機関紙の印刷費	2,133,824
		ディグ	収1・図書頒布事業の図書印刷費・試験問題データベース保守管理料	1,924,603
		リーブス	公益・会員特典/収1・販売用ライセンスケース	1,386,000
		鳳文書林出版販売 他3社	収1・図書頒布事業の図書等の仕入代金	702,682
		職員	公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する職員の交通費等	760,122
		マルテックス	収1・図書頒布事業の図書在庫管理料等	601,821
		三菱重工業	収1・図書頒布事業の原稿料	447,200
		その他	公益目的事業及び収益・管理目的の業務に使用する小口費用	1,839,145
		未払費用		
	職員		令和6年度期末手当	1,300,500
	日本航空 他3件		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する出向者の給与、役員報酬、通勤費	1,167,148
	日本年金機構		事業主負担 社会保険料	699,797
	著者		収1・図書の頒布事業の出版図書印税	708,971
	奨学金受給者		公1・2024年度奨学金利子補給	551,579
	講師		公2・講習会・機関紙 講習料、原稿料、交通費等	234,420
	著者		収1・図書の頒布事業の出版図書原稿料	228,000
	職員		令和6年3月残業代	85,093
	前受金		企業7件	公2・機関誌の令和7年度の代金
	前受会費	正会員	令和7年度年会費	28,800
	預り金		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する職員から徴収した	1,122,735
		職員	社会保険料	510,469
			労働保険料	320,921
			住民税	150,000
			職員・講師・著者	源泉所得税
	賞与引当金		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する職員の賞与支給に備えるため	5,791,780
	未払法人税等		当年度分未払法人税・都民税等	70,000
	未払消費税等		当年度分未払消費税等	3,548,300
流動負債合計			25,450,132	
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び収益・管理目的の業務に従事する職員の退職金支給に備えるため	8,231,873
固定負債合計			8,231,873	
負債合計			33,682,005	
正味財産			273,585,652	

正味財産増減計算書 予算実績対比表

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	333,400	333,400	0
基本財産運用益計	333,400	333,400	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,954,500	1,957,024	2,524
特定資産運用益計	1,954,500	1,957,024	2,524
受取入会金			
正会員受取入会金	32,400	34,200	1,800
学生会員受取入会金	372,400	376,600	4,200
受取入会金計	404,800	410,800	6,000
受取会費			
正会員受取会費	31,463,400	29,405,850	▲ 2,057,550
学生会員受取会費	12,205,200	11,309,900	▲ 895,300
賛助会員受取会費	17,900,000	14,860,000	▲ 3,040,000
受取会費計	61,568,600	55,575,750	▲ 5,992,850
事業収益			
広報活動事業収益	5,000,000	9,273,660	4,273,660
訓練養成事業収益	20,044,235	17,055,694	▲ 2,988,541
会報事業収益	11,312,850	13,346,172	2,033,322
技能評価試験事業収益	23,018,000	32,241,677	9,223,677
調査研究事業収益	2,000,000	1,996,060	▲ 3,940
図書頒布事業収益	47,738,743	52,413,969	4,675,226
事業収益計	109,113,828	126,327,232	17,213,404
受取寄附金			
受取寄附金	925,200	1,636,000	710,800
受取寄附金計	925,200	1,636,000	710,800
雑収益			
受取利息	594	47,769	47,175
雑収益	576,020	438,603	▲ 137,417
雑収益計	576,614	486,372	▲ 90,242
経常収益計	174,876,942	186,726,578	11,849,636
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	1,507,650	1,472,785	▲ 34,865
給料手当	32,011,170	32,926,790	915,620
人材派遣費	0	228,681	228,681
賞与	4,935,570	6,248,244	1,312,674
賞与引当金繰入額	4,126,890	4,326,459	199,569
退職給付費用	2,586,848	2,608,856	22,008
法定福利費	5,951,696	6,107,925	156,229
福利厚生費	90,329	275,261	184,932
会議費	152,000	10,525	▲ 141,475
渉外費	900,600	1,491,229	590,629
通勤費	2,878,496	2,977,295	98,799
旅費交通費	6,964,564	6,975,120	10,556
通信運搬費	6,312,349	6,648,559	336,210
減価償却費	2,454,581	2,750,760	296,179
消耗品費	1,246,111	1,175,478	▲ 70,633
修繕費	1,582,766	1,432,860	▲ 149,906
印刷製本費	17,710,102	18,590,459	880,357
図書仕入額	2,845,300	2,672,374	▲ 172,926
光熱水料費	1,935,289	2,462,339	527,050
賃借料	7,383,987	7,904,421	520,434
保険料	311,504	285,708	▲ 25,796
諸謝金	4,788,795	3,249,776	▲ 1,539,019
原稿料	3,265,831	1,953,739	▲ 1,312,092
租税公課	4,701,000	5,857,900	1,156,900
委託費	11,667,939	14,788,013	3,120,074
支払手数料	1,779,198	2,023,192	243,994
広告宣伝費	200,000	770,978	570,978
印税	587,843	708,971	121,128
奨励金給付費用	2,400,000	2,400,000	0
報奨金	370,000	405,000	35,000
奨学金給付費用(事)	0	551,579	551,579
諸会費	224,000	208,000	▲ 16,000
研修費	30,000	0	▲ 30,000
雑費	478,079	76,436	▲ 401,643
事業費計	134,380,487	142,565,712	8,185,225

科 目	予算額	決算額	増減額	
管理費	72			72
役員報酬	73	589,950	498,815	▲ 91,135 73
給料手当	74	12,526,110	11,151,912	▲ 1,374,198 74
人材派遣費	75	0	77,450	77,450 75
賞与	76	1,931,313	2,116,206	184,893 76
賞与引当金繰入額	77	1,614,870	1,465,321	▲ 149,549 77
退職給付費用	78	1,012,252	883,585	▲ 128,667 78
法定福利費	79	2,328,953	2,068,682	▲ 260,271 79
福利厚生費	80	157,751	240,564	82,813 80
会議費	81	0	470	470 81
通勤費	82	1,126,390	1,008,376	▲ 118,014 82
渉外費	83	3,206,200	2,274,764	▲ 931,436 83
旅費交通費	84	686,668	653,732	▲ 32,936 84
通信運搬費	85	1,400,444	1,981,310	580,866 85
減価償却費	86	962,171	905,903	▲ 56,268 86
消耗什器備品費	87	1,600,000	0	▲ 1,600,000 87
消耗品費	88	576,457	718,346	141,889 88
修繕費	89	643,111	588,028	▲ 55,083 89
光熱水料費	90	757,295	833,962	76,667 90
賃借料	91	2,571,388	2,808,688	237,300 91
保険料	92	100,968	85,023	▲ 15,945 92
租税公課	93	26,320	10,060	▲ 16,260 93
諸会費	94	935,700	745,700	▲ 190,000 94
委託費	95	1,399,000	1,487,850	88,850 95
支払手数料	96	936,590	424,617	▲ 511,973 96
研修費	97	245,000	256,300	11,300 97
雑費	98	82,729	31,110	▲ 51,619 98
管理費計	99	37,417,630	33,316,774	▲ 4,100,856 99
経常費用計	100	171,798,117	175,882,486	4,084,369 100
	101			101
評価損益等調整前当期経常増減額	102	3,078,825	10,844,092	7,765,267 102
投資有価証券評価損益等	103	0	74,775	74,775 103
評価損益等計	104	0	74,775	74,775 104
当期経常増減額	105	3,078,825	10,918,867	7,840,042 105
	106			106
2. 経常外増減の部	107			107
(1) 経常外収益	108			108
経常外収益計	109	0	0	0 109
(2) 経常外費用	110			110
経常外費用計	111	0	0	0 111
当期経常外増減額	112	0	0	0 112
	113			113
税引前当期一般正味財産増減額	114	3,078,825	10,918,867	7,840,042 114
法人税、住民税及び事業税	115	0	70,000	70,000 115
当期一般正味財産増減額	116	3,078,825	10,848,867	7,770,042 116
一般正味財産期首残高	117	261,736,785	261,736,785	0 117
一般正味財産期末残高	118	264,815,610	272,585,652	7,770,042 118
	119			119
II 指定正味財産増減の部	120			120
当期指定正味財産増減額	121	0	0	0 121
指定正味財産期首残高	122	1,000,000	1,000,000	0 122
指定正味財産期末残高	123	1,000,000	1,000,000	0 123
	124			124
III 正味財産期末残高	125	265,815,610	273,585,652	7,770,042 125

Ⅲ 監査報告書

公益社団法人日本航空技術協会

会 長 伊 藤 博 行 殿

令和 7 年 4 月 22 日

公益社団法人日本航空技術協会

監 事 山 田 知 良



公益社団法人日本航空技術協会

監 事 樋 口 昭 雅



私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの第 72 期会計年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努める共に、理事会等に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支(損益)計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支(損益)計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

Ⅳ 第38期 役員の選任について

第38期役員の選任案は以下の通り。（敬称略）

（１）役員候補者（18名）

理事 17名 （重任6名 新任11名）

1. 北田 裕一 日本航空(株) 常勤監査役 (新任)
 2. 安藤 仁 (公社) 日本航空技術協会 業務部長 (新任)
 3. 小城 直樹 (公社) 日本航空技術協会 図書出版部長 (新任)
 4. 土屋 宏治 (公社) 日本航空技術協会 業務部 公益事業推進担当部長 (新任)
 5. 斎藤 功平 ANAラインメンテナンステクニクス(株) 代表取締役社長 (新任)
 6. 久保田 実 ANAエアポートサービス(株) シニアオフィサー (重任)
 7. 濱本 隆士 日本航空(株) 執行役員 整備本部長
兼 (株) JALエンジニアリング 代表取締役社長 (新任)
 8. 小倉 隆二 日本航空(株) 整備副本部長
兼 (株) JALエンジニアリング 常務取締役 (重任)
 9. 山中 淳 (株) JALエンジニアリング執行役員 品質保証部長 (新任)
 10. 橋本 大介 日本航空(株) 整備本部業務部長
兼 (株) JALエンジニアリング 執行役員 総務部長 (新任)
 11. 柳谷 信孝 (株) IHI 航空・宇宙・防衛事業領域
ライフサイクルソリューション・センター長 (新任)
 12. 東海林 千春 川崎重工業(株) 航空宇宙システムカンパニー
航空宇宙品質保証本部 本部長 (重任)
 13. 大橋 敦 (株) SUBARU 航空・宇宙カンパニー 品質保証部 部長 (新任)
 14. 鹿野 誠 朝日航洋(株) 整備統括部品質保証室 室長 (重任)
 15. 鬼頭 祐二 中日本航空(株) 代表取締役常務 航空事業本部長 (重任)
 16. 梅澤 忠弘 (学) 日本航空学園 副理事長 兼 新千歳空港キャンパス 総長
兼 日本航空大学校 北海道 学長 (重任)
 17. 大森 章生 (学) 浅野学園 国際航空専門学校 校長 (新任)
- 監事 1名 （重任0名 新任1名）
1. 埜口 裕之 (学) 日本航空学園 法人本部 理事長補佐 航空整備教育担当 (新任)

(2) 退任役員 (7 名)

理事：7 名

伊藤 博行 田村 亮 仲俣 千由紀 一ノ瀬 敬之 今別府 和美
埜口 裕之 原澤 敦美

(3) 辞任役員 (5 名)

理事：4 名

吉田 保夫 細見 光徳 清水 威史 尾林 俊之

監事：1 名

山田 知良

なお、以下の役員は任期途中で非改選期です。

理事 10 名

1. 辻 浩平 全日本空輸（株） 取締役常務執行役員 整備センター長
2. 大政 一幸 （公社）日本航空技術協会 事務局長
3. 堀田 幹生 全日本空輸（株） 整備センター 副センター長 兼 技術部長
4. 原田 茂 全日本空輸（株） 整備センター長付 担当部長
5. 楠本 孝幸 （株）JAL グランドサービス 執行役員 安全品質部 DX 推進部 教育センター担当
6. 渡辺 秀 三菱重工業（株） 民間機セグメント 主幹技師
7. 木本 幸浩 株式会社ジャムコ 常務執行役員 航空機整備・製造事業部 部長
8. 牛田 正紀 三菱重工航空エンジン（株） 代表取締役社長
9. 三國 朝孝 Peach Aviation 株式会社 整備本部長
10. 中村 寿志 （学）神野学園 理事 兼 中日本航空専門学校 校長

監事 1 名

1. 樋口 昭雅 （学）君が淵学園 崇城大学 工学部 宇宙航空システム工学科 教授

以上

【報告事項】

I 令和 7 年度事業計画書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

I. 初めに

令和 6 年度は、29 年ぶりの賛助会費の値上げにより運営基盤の強化を図る中、航空教室や航空産業セミナーの開催、無利子貸与型奨学金制度の運営等、航空の裾野拡大を中心とした公益目的事業をしっかりと実施してまいりました。また、令和 9 年 2 月末の賃貸契約満了に向けた事務所移転費用の半分となる 300 万円の黒字を確保すべく、予算編成を行いました。特定技能評価試験の収入が大幅に増加し、加えて図書収入、広告収入も予算を上回ったため、収支は予算からかなり改善することが見込まれます。

令和 7 年度は、以下の考え方にに基づき予算を策定し事業を実施していくこととします。

- ・ 令和 8 年末から令和 9 年のはじめにかけて実施予定の事務所移転費用を確保するため、300 万円程度の黒字を目指す。
- ・ 航空専門学校の学生数については、令和 7 年度も大幅な改善は見込めず、また正会員についても、退会数が入会数を上回る状況が続くものと想定されたため、入会キャンペーンの見直しや「航空技術」の一層の魅力向上など、会員数の歯止め策を改めて検討、実施することで会費収入減を極小化する。
- ・ 奨励金基金引当資産をはじめとする特定資産については、安全性に十分留意した上で、より効果的な運用を図り、運用益増による奨励金原資の拡大を目指す。

事業収益に関しては、

- ・ 特定技能評価試験について、2 号試験を軌道に乗せ 1 号需要の継続拡大を図るとともに、持続的な運営体制の構築を進める。
- ・ 図書については、「かなマニ」第二弾の発刊による増収効果が今後漸減することが想定されるため、第三弾の制作準備や図書全般の販促に取り組み、図書収益の更なる拡大を図る。
- ・ 講習会については、受講人数の増が難しい状況の中、受講実績のある企業、団体を中心に積極的な講習会ニーズの掘り起しを行い受託講習会の拡充を図ること等により、収入規模の維持拡大を目指す。
- ・ 航空局との連携を一層強化し、継続的な受託業務の確保を図る。令和 7 年度についても、航空従事者学科試験の試験問題解説および新問題の作成等に関する収益を予算に計上する。

費用面では、

- ・裾野拡大が焦眉の急である現状を踏まえ、航空教室の実施拡大や産業セミナー、技能コンテスト等、あらゆる機会を活用して、航空技術の仕事の魅力を社会に伝えていくこととする。
- ・協会発足 100 年を 2 年後に控え、協会の知名度向上にも注力する。事務局運営については、事務所移転を前提とした IT 環境等の整備を継続するとともに、世間動向を踏まえた賞与係数水準の実現に向け、上述の収支改善策の進捗を踏まえつつ、取り組みを継続することとする。

なお、令和 7 年度事業活動につきましては、後述の通り事業別に重点をおいて取り組んで参りますが、令和 7 年度も引き続き、航空の裾野拡大、航空整備士確保に向けた各種取組等、当協会としての使命、役割を存分に発揮するべく注力していくこととします。

Ⅱ．事業活動

1．公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全への普及啓発

・航空教室

航空教室は、システムティックな体系を確立し、年間計画において 4 回の実施を目標とします。実施内容については、他団体との共催や、賛助会員企業様の協力を得て、より分かりやすく、興味深い内容としていきます。小・中学生のみならず家族みんなが航空ファンになってもらえる内容とし、航空に対する保護者の理解促進を図ることに努めて参ります。また、裾野拡大は SJAC や ATEC など他団体や航空局との連携をとり、検討・実施に努めて参ります。

・シンポジウム

以下の 3 件を実施予定です。「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、「飛行機シンポジウム」、「航空安全シンポジウム」。参加者については、協会ホームページの他、航空関連メディア等を活用するなど、会員以外の一般の方を含めて募集を行い、航空への関心を高めると共に航空安全の普及啓蒙を図って参ります。

なお、上記の内、本協会が単独で主催する「航空安全シンポジウム」については、昨年度同様会場での実開催とオンラインを併用した開催とし、より多くの方にご参加頂けるよう準備を進めて参ります。

・キャンペーン・ポスター

航空機の安全を更に推進する活動として、前述のシンポジウムに関するポスターを航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関連事業会社、宇宙関連事業会社、海外メーカー、商社、航空専門学校及び大学（航空関係学科）、官公庁など航空関係部門に広く周知して参ります。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

- ・講習会

令和7年度は昨年度に引続き、更なる受講者の獲得を目指し講習会内容や販促活動の充実を図ります。そのため、講習会ユーザー企業様への積極的なヒヤリングや提案などを行いつつ、既存講習会のリニューアルや、新たな講習会、カスタマイズした受託講習会などの設定に取り組めます。また、ユーザー様が速やかに受講する科目を選定していただける様、ご案内表記や科目構成などを整理します。

中期的課題として、講習会の持続的な運営に向けた基盤整理について取り組みを始めます。講習内容や講習実施形態、講師の選任、確保など基本的な考え方を整理します。

当協会教室における講習会については、根強い要望のある対面での講習に加えて、主に遠方のユーザーの利便性を鑑みたオンライン講習の継続とともに、併行開催に係る講習環境整備（実況通信品質、オンデマンド配信、室内空気環境など）を進めます。

- ・機関誌「航空技術」

協会による取材記事を含め、航空技術に関するタイムリーな情報提供に努めるとともに、求人・製品広告の掲載および協会による会員サービス（航空整備士学科試験 電子問題集の利用方法、「航空技術」誌バックナンバー閲覧方法、JAEA Member's salon など）の周知を継続します。また、グランドハンドリングを含め、人にフォーカスした記事の積極的な掲載を進めて参ります。

- ・航空従事者に関わる支援養成事業

令和5年度に新設した、無利子貸与型奨学金制度（「航空整備士育成支援プログラム」）については、初年度の応募が50名、2年目の令和6年度は70名程度と認知度、活用度は向上しているものの、応募者数が募集枠内に留まっている状況を踏まえ、より活用いただける制度への検討を進めていくこととします。

また、給付型助成である奨励金制度については、令和8年度から支給対象者を航空整備士学科以外の学生会員とする改定を行い、航空整備士学科の学生会員は奨学金制度で、その他の学科の学生会員は奨励金制度により、支援養成事業を進めて参ります。

（3）航空技術者の育成と航空界貢献者の表彰

- ・「会長賞」

「会長賞」は【企業・団体部門】及び【学校部門】に分類し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り、表彰審議会において審査を行い、航空の技術・安全・品質の発展に資する活動及び航空技術者の育成に寄与したと認められるものを表彰して参ります。

企業の商品・サービスとして開発した大型製品（含む開発過程）や、企業の商品生産・サービス提供のための大規模施設設備の開発案件、又は、国立研究開発法人等の事業の成果（含む開発過程）が「会長賞」に選定された場合には、それ以外の案件からもう1件「会長賞」を授与することで、表彰の機会拡大を図って参ります。

- ・「学生奨励金」、「奨学金」、「卒業生への会長賞」

「学生奨励金」については、令和 6 年度に創設した無利子貸与型奨学金制度の運用開始に伴い、今年度は奨学金対象とならない 10 名を対象に支給します。

「奨学金」については、応募者増を目指し、周知方法、募集時期、募集期間、募集人数等を各対象学校と協議し、実情に則した効果的な募集活動を実施していきます。

「卒業生への会長賞」については、今後の航空業界を担う学生の向上心を高めてもらうことを目的に例年通り授与して参ります。なお、表彰状と一緒に授与する記念品については、学生の皆様が実用的に使用出来るものへ変更しました。

- ・「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局表彰」

内閣府賞勲局、国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局表彰」の候補者を推薦して参ります。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

「国土交通省交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」への参画に加え、「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」および「操縦士・整備士の人材確保・活用に関する検討会」に協会として参画し、グランドハンドリング業界の更なる発展や整備士不足への抜本的な解決策の立案、実施に貢献します。

- ・コンサルタント業務

実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とする文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会に、航空専門学校の学外委員として参画し、継続的に助言・提言をしていきます。

- ・航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の事務局として運営に参画し、協議会活動の基盤を担い、更に、協議会の下部会議体である整備士養成ワーキンググループ・製造技術者ワーキンググループ・裾野拡大ワーキンググループの事務局としても協議会の運営を担って参ります。

- ・特定技能評価試験事業

空港グランドハンドリング、航空整備とも、1 号評価試験については、安定した運営が行えるようになり、受験者数、就業者数とも増加傾向にあります。また、令和 7 年 6 月には、マニラで初めて航空機整備の 1 号評価試験を実施します。そして、令和 7 年度は、令和 6 年度に準備を進めてきた 2 号評価試験の早期実施を目指します。また、空港グランドハンドリングについては、航空局より業務範囲を拡大（ケータリング等）する方向である旨の情報を得ており、試験実施機関として必要な準備を進めていくことに加えて、年間の国内受験者数が千人を超える状況で、東京に加え、福岡、大阪、名古屋でも実施していることから、実施回数および場所の制約をなくすことで、

より多くの方に受験頂けるよう、CBT 化の是非について、令和 7 年度中に結論を得るべく検討を進めます。

- ・国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会等

「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」、「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」および「操縦士・整備士の人材確保・活用に関する検討会」の委員として参加し、必要な提言を行っていきます。

- ・専門委員会

事業計画の遂行にあたり、総務、出版、航空技術編集、整備士制度、シンポジウム、グランドハンドリング、訓練各専門委員会及び表彰審議会を開催し、各委員及び委員会下部検討会メンバーの協力を得つつ積極的に活動し、課題の対応を含め成果の獲得につなげて参ります。

- ・調査研究

令和 5 年度 11 月期より開始された「航空従事者学科試験の CBT 化」に関連し、令和 6 年度は、航空局から、整備士学科試験のシラバスの見直し（回転翼、滑空機、工整）に係る業務を受託しました。令和 7 年度も引き続き関連業務を受託できるよう準備し、整備士養成に寄与する活動を行ってまいります。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

- ・図書の改訂・新刊図書の発行

航空工学講座本は、引き続き計画的な改訂を実施していきます。令和 7 年度は第 3 巻「航空機システム」の年度内発行を目指して検討並びに編集作業を進めていきます。あわせて航空工学講座を執筆してくださる新たな著者も探していきます。

航空工学講座本以外にも、毎年法の改正を反映した「新航空法規解説」、航空局の発行するサーキュラーをまとめた追録 62 号（令和 6 年 3 月 29 日以降発出分）の発行を目指します。

また、令和 5 年度 11 月期から航空従事者等学科試験が **Computer Based Testing (CBT)** 化されたことにより試験問題が公開されなくなったため、「2026 年版 航空整備士学科試験問題集（問題編・解答編）」の発行については企画内容の変更も含めて検討します。

なお、「現役航空整備士が書いたかなりマニアックな飛行機豆知識」は、市中や空港の書店での販売が引き続き好評です。令和 6 年 7 月に発行した「かなマニ」シリーズ第 2 弾の「ヘリコプター豆知識」も、予想以上の販売数となっています。引き続き「ヘリコプター豆知識」に続く第 3 弾を含め、一般や航空業界を目指す学生などに向けた図書の新刊について検討・準備していきます。

また、関連する取り組みとして、会員獲得につながる事を目指して、会員専用「学科試験能力診断テスト」の「お試し版」を一般の方が利用できるよう公開しており、今後は内容をより充実させ、ホームページに掲載する予定です。

・図書頒布

コロナ禍の影響もようやく低減し、航空専門学校や大学、エアライン各社の新入生・新入社員向けの図書販売数については若干の回復傾向が認められます。ただし 18 歳人口の減少による学生数そのものの減少をはじめ、航空業界、とりわけ航空整備士を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることは変わりなく、コロナ前の水準と比較すると、十分に回復したとは言い難いのが現状です。教科書採用への依存度を軽減させるためにも、引き続き幅広い層に訴求できるよう努めていきます。

昨年度は「ヘリコプター豆知識」の刊行後に、主要空港や都市部の大型書店を中心に販促活動を行いました。POP や抜き刷りを配布し、来店するお客さまの目につき、手に取ってもらえる工夫を行いました。

令和 7 年度も引き続き販売活動を促進するとともに、航空従事者に留まらない一般向けかつ幅広い年齢層に訴求できる図書の発行を企画・検討し、新規購入層のさらなる拡大を目指します。

3. 公益法人事業基盤の整備 / その他

令和 4 年度から令和 5 年度にかけて実施した「協会発足 100 年事業検討会」については、「発足 100 年に向けた提言」という形で検討結果を取り纏めました。

令和 7 年 4 月から施行される公益法人制度改正に伴い、決算書類の変更が必要となることや改正電帳法への確実な対応を図る観点から、新しい経理システムを導入し、令和 7 年度早期に運用の安定化を図ります。

令和 6 年度に本運用を開始したフレックスタイム制については、特段の問題もなく運用できており令和 7 年度も継続していきます。今後も働き方改革を進め、IT 環境の整備を含め、より効率的な業務の実施体制の構築を進めて参ります。

また、空港施設(株)との事務所の賃借契約(令和 9 年 2 月末迄)の満了を見据え、転居先の調査等必要な準備を進めます。

Ⅱ 令和7年度 収支予算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	
I 一般正味財産増減の部				1
1. 経常増減の部				2
(1) 経常収益				3
基本財産運用益				4
基本財産受取利息	333,400	333,400	0	5
基本財産運用益計	333,400	333,400	0	6
特定資産運用益				7
特定資産受取利息	1,954,500	1,954,500	0	8
特定資産運用益計	1,954,500	1,954,500	0	9
受取入金金				10
正会員受取入金金	31,500	32,400	▲900	11
学生会員受取入金金	389,900	372,400	17,500	12
受取入金金計	421,400	404,800	16,600	13
受取会費				14
正会員受取会費	27,867,600	31,463,400	▲3,595,800	15
学生会員受取会費	12,121,200	12,205,200	▲84,000	16
賛助会員受取会費	18,600,000	17,900,000	700,000	17
受取会費計	58,588,800	61,568,600	▲2,979,800	18
事業収益				19
広報活動事業収益	6,520,000	5,000,000	1,520,000	20
訓練養成事業収益	19,275,646	20,044,235	▲768,589	21
会報事業収益	11,814,955	11,312,850	502,105	22
技能評価試験事業収益	31,036,000	23,018,000	8,018,000	23
調査研究事業収益	1,000,000	2,000,000	▲1,000,000	24
図書頒布事業収益	48,878,610	47,738,743	1,139,867	25
事業収益計	118,525,211	109,113,828	9,411,383	26
受取補助金等				27
受取国庫補助金	0	0	0	28
受取補助金等計	0	0	0	29
受取寄附金				30
受取寄附金	3,726,800	925,200	2,801,600	31
受取寄附金計	3,726,800	925,200	2,801,600	32
雑収益				33
受取利息	13,964	594	13,370	34
雑収益	1,502,559	576,020	926,539	35
雑収益計	1,516,523	576,614	939,909	36
経常収益計	185,066,634	174,876,942	10,189,692	37
(2) 経常費用				38
事業費				39
役員報酬	2,097,600	2,097,600	0	40
給料手当	40,724,300	44,537,280	▲3,812,980	41
人材派遣費	5,200,000	0	5,200,000	42
賞与	6,720,600	6,866,883	▲146,283	43
賞与引当金繰入額	5,404,100	5,741,760	▲337,660	44
退職給付費用	2,374,340	3,599,100	▲1,224,760	45
法定福利費	7,505,000	8,280,649	▲775,649	46
福利厚生費	723,600	248,080	475,520	47
会議費	158,000	152,000	6,000	48
渉外費	3,786,200	4,106,800	▲320,600	49
通勤費	3,927,600	4,004,886	▲77,286	50
旅費交通費	10,902,633	7,651,232	3,251,401	51
通信運搬費	9,466,559	7,712,793	1,753,766	52
減価償却費	1,306,381	3,416,752	▲2,110,371	53
消耗什器備品費	1,600,000	1,600,000	0	54
消耗品費	2,788,226	1,822,568	965,658	55
修繕費	1,630,005	2,225,877	▲595,872	56
印刷製本費	17,838,574	17,710,102	128,472	57
図書仕入額	2,352,900	2,845,300	▲492,400	58
光熱水料費	3,298,896	2,692,584	606,312	59
賃借料	11,156,692	9,955,375	1,201,317	60
保険料	377,642	412,472	▲34,830	61
諸謝金	4,798,295	4,788,795	9,500	62
原稿料	2,562,651	3,265,831	▲703,180	63
租税公課	4,627,490	4,727,320	▲99,830	64
委託費	19,772,910	13,066,939	6,705,971	65
支払手数料	2,500,453	2,715,788	▲215,335	66
広告宣伝費	380,000	200,000	180,000	67
印税	550,000	587,843	▲37,843	68
奨励金給付費用	1,200,000	2,400,000	▲1,200,000	69
報奨金	660,000	370,000	290,000	70
奨学金給付費用	2,527,000	0	2,527,000	71
諸会費	1,048,700	1,159,700	▲111,000	72
研修費	165,700	275,000	▲109,300	73
雑費	60,000	560,808	▲500,808	74
経常費用計	182,193,047	171,798,117	10,394,930	75
評価損益等調整前当期経常増減額	2,873,587	3,078,825	▲205,238	76

令和7年度 収支予算書内訳表
令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
		公1	公2	公3	公益事業共通	小計	収益1		
I 一般正味財産増減の部	1								
1. 経常増減の部	2								
(1) 経常収益	3								
基本財産運用益	4								
基本財産受取利息	5	0	0	0	333,400	333,400	0	0	333,400
基本財産運用益計	6	0	0	0	333,400	333,400	0	0	333,400
特定資産運用益	7					0			
特定資産受取利息	8	1,954,500	0	0	0	1,954,500	0	0	1,954,500
特定資産運用益計	9	1,954,500	0	0	0	1,954,500	0	0	1,954,500
受取入金	10								
正会員受取入金	11	0	0	0	15,750	15,750	0	15,750	31,500
学生会員受取入金	12	0	0	0	194,950	194,950	0	194,950	389,900
受取入金計	13	0	0	0	210,700	210,700	0	210,700	421,400
受取会費	14								
正会員受取会費	15	0	0	0	13,933,800	13,933,800	0	13,933,800	27,867,600
学生会員受取会費	16	0	0	0	6,060,600	6,060,600	0	6,060,600	12,121,200
賛助会員受取会費	17	0	0	0	9,300,000	9,300,000	0	9,300,000	18,600,000
受取会費計	18	0	0	0	29,294,400	29,294,400	0	29,294,400	58,588,800
事業収益	19								
広報活動事業収益	20	6,520,000	0	0	0	6,520,000	0	0	6,520,000
訓練養成事業収益	21	0	19,275,646	0	0	19,275,646	0	0	19,275,646
会報事業収益	22	0	11,814,955	0	0	11,814,955	0	0	11,814,955
技能評価試験事業収益	23	0	31,036,000	0	0	31,036,000	0	0	31,036,000
調査研究事業収益	24	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
図書頒布事業収益	25	0	0	0	0	0	48,878,610	0	48,878,610
事業収益計	26	6,520,000	62,126,601	1,000,000	0	69,646,601	48,878,610	0	118,525,211
受取寄附金	27								
受取寄附金	28	2,600,000	0	0	563,400	3,163,400	0	563,400	3,726,800
受取寄附金計	29	2,600,000	0	0	563,400	3,163,400	0	563,400	3,726,800
雑収益	30								
受取利息	31	0	0	0	0	0	0	13,964	13,964
雑収益	32	200,000	0	0	0	200,000	132,559	1,170,000	1,502,559
雑収益計	33	200,000	0	0	0	200,000	132,559	1,183,964	1,516,523
経常収益計	34	11,274,500	62,126,601	1,000,000	30,401,900	104,803,001	49,011,169	31,252,464	185,066,634
(2) 経常費用	35								
事業費	36								
役員報酬	37	131,316	1,029,088	85,376	0	1,245,780	321,144		1,566,924
給料手当	38	2,549,398	19,979,403	1,657,532	0	24,186,333	6,234,911		30,421,244
人材派遣費	39	325,520	2,551,120	211,640	0	3,088,280	796,120		3,884,400
賞与	40	420,712	3,297,130	273,532	0	3,991,374	1,028,925		5,020,299
賞与引当金繰入額	41	338,299	2,651,253	219,948	0	3,209,500	827,368		4,036,868
退職給付費用	42	148,652	1,164,861	96,667	0	1,410,180	363,522		1,773,702
法定福利費	43	469,881	3,682,016	305,530	0	4,457,427	1,149,047		5,606,474
福利厚生費	44	21,932	171,512	14,270	209,000	416,714	53,534		470,248
会議費	45	28,000	20,000	110,000	0	158,000	0		158,000
渉外費	46	1,549,400	228,000	0	0	1,777,400	24,800		1,802,200
通勤費	47	245,892	1,926,912	159,898	0	2,332,702	601,332		2,934,034
旅費交通費	48	2,549,460	7,493,673	0	0	10,043,133	274,500		10,317,633
通信運搬費	49	98,573	4,728,151	75,315	0	4,902,039	2,274,021		7,176,060
減価償却費	50	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	51	100,160	784,960	65,120	0	950,240	244,960		1,195,200
消耗品費	52	72,060	1,867,778	102,714	13,200	2,055,752	194,218		2,249,970
修繕費	53	100,597	788,068	65,409	0	954,074	245,941		1,200,015
印刷製本費	54	128,000	8,787,604	0	0	8,915,604	8,885,770		17,801,374
図書仕入額	55	0	0	0	0	0	2,352,900		2,352,900
光熱水料費	56	206,532	1,618,452	134,267	0	1,959,251	505,068		2,464,319
賃借料	57	729,416	5,587,723	378,783	0	6,695,922	1,259,226		7,955,148
保険料	58	32,188	197,960	13,436	0	243,584	50,543		294,127
諸謝金	59	172,619	3,585,176	1,000,000	0	4,757,795	40,500		4,798,295
原稿料	60	0	521,451	0	0	521,451	2,041,200		2,562,651
租税公課	61	126,502	1,215,397	19,402	0	1,361,301	3,248,019		4,609,320
委託費	62	6,220,000	7,776,050	96,000	194,950	14,287,000	4,045,960		18,332,960
支払手数料	63	82,903	841,397	2,039	0	926,339	686,132		1,612,471
広告宣伝費	64	230,000	0	0	0	230,000	150,000		380,000
印税	65	0	0	0	0	0	550,000		550,000
奨励金給付費用	66	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0		1,200,000
報奨金	67	660,000	0	0	0	660,000	0		660,000
奨学金給付費用(事)	68	2,527,000	0	0	0	2,527,000	0		2,527,000
諸会費	69	288,000	30,000	0	0	318,000	0		318,000
研修費	70	0	0	0	0	0	0		0
雑費	71	0	0	0	0	0	60,000		60,000
事業費計	72	21,753,012	82,525,135	5,086,878	417,150	109,782,175	38,509,661		148,291,836
管理費	73								
役員報酬	74							530,676	530,676
給料手当	75							10,303,056	10,303,056
人材派遣費	76							1,315,600	1,315,600
賞与	77							1,700,301	1,700,301
賞与引当金繰入額	78							1,367,232	1,367,232
退職給付費用	79							600,638	600,638
法定福利費	80							1,898,526	1,898,526
福利厚生費	81							253,352	253,352
渉外費	82							1,984,000	1,984,000
通勤費	83							993,566	993,566
旅費交通費	84							585,000	585,000
通信運搬費	85							2,290,499	2,290,499
減価償却費	86							1,306,381	1,306,381
消耗什器備品費	87							404,800	404,800
消耗品費	88							538,256	538,256
修繕費	89							429,990	429,990
印刷製本費	90							37,200	37,200
光熱水料費	91							834,577	834,577
賃借料	92							3,201,544	3,201,544
保険料	93							83,515	83,515
租税公課	94							18,170	18,170
委託費	95							1,439,950	1,439,950
支払手数料	96							887,982	887,982
諸会費	97							730,700	730,700
研修費	98							165,700	165,700
管理費計	99							33,901,211	33,901,211
経常費用計	100	21,753,012	82,525,135	5,086,878	417,150	109,782,175	38,509,661	33,901,211	182,193,047
評価損益等調整前当期経常増減額	101	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587
当期経常増減額	102	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587
2. 経常外増減の部	103								
当期経常外増減額	104								
	105	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	106	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587
当期一般正味財産増減額	107	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587
一般正味財産期首残高	108								
	109	0	0	0	0	0	0	0	0

令和7年度 収支予算書内訳表
令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計	
		公1	公2	公3	公益事業共通	小計	収益1			
一般正味財産期末残高	110	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587	110
II 指定正味財産増減の部	111									111
当期指定正味財産増減額	112									112
指定正味財産期首残高	113	0	0	0	0	0	0	0	0	113
指定正味財産期首残高	114	0	0	0	0	0	0	0	0	114
指定正味財産期末残高	115	0	0	0	0	0	0	0	0	115
III 正味財産期末残高	116									116
	117	▲10,478,512	▲20,398,534	▲4,086,878	29,984,750	▲4,979,174	10,501,508	▲2,648,747	2,873,587	117